

平成 21 年度 予 算 資 料

文 京 区

目 次

1 主要事業一覧表

	頁
企画政策部	1
総務部	3
区民部	5
アカデミー推進部	10
福祉部	12
男女協働子育て支援部	20
保健衛生部	24
都市計画部	28
土木部	31
資源環境部	34
施設管理部	36
会計管理室	37
教育推進部	37
選挙管理委員会事務局	45
区議会事務局	46

2 補助金一覧表

総務部	47
区民部	52
アカデミー推進部	54
福祉部	55
男女協働子育て支援部	59
保健衛生部	61
都市計画部	62
土木部	65
資源環境部	66
教育推進部	66

1 主要事業一覧表

[計]: 計画事業
 [新]: 新規事業
 [レ]: レベルアップ事業
 [重]: 重点施策

企画政策部

(単位: 千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 計 区内大学学長懇談会	300	300	区内の15大学の学長・総長等と、区との懇談会を開催し、大学と区との連携を強化する。
2 計 重 基本構想策定	21,696	8,099	自治体運営の基本となる計画である基本構想を策定する。 協議会経費 12,292千円 分科会経費 5,184千円 分野別・地域別ワークショップ経費 2,363千円 シンポジウム経費 190千円 周知等 1,667千円
3 行財政改革推進経費	1,229	3,721	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うための行財政改革推進計画の実施及び進行管理を行う。 また、指定管理者の評価について委員会を設置し、検討する。 行財政改革区民協議会経費 507千円 政策・施策外部評価謝礼 100千円 計 指定管理者評価検討委員会経費 622千円
4 計 基本構想推進会議運営経費	537	537	基本構想の実現を図るため、実施計画の達成状況を区民参画により調査・検討する。 推進会議委員謝礼 380千円 事務費等 157千円
5 計 新 新公会計制度	4,286	-	新地方公会計制度の導入により、国の指針に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を作成する。
6 計 広報紙等発行	57,256	57,404	区政に関する情報等を広く住民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。
7 新 わたしの便利帳作成	26,102	-	区民の日常生活に関する区の事業や施設内容等を掲載した冊子とガイドマップ(地図)を作成し、全世帯及び転入者に配付する。
8 計 ホームページ運営	5,565	6,818	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。 更新環境の整備・研修 2,111千円 リース経費 569千円 レ ホームページ診断委託・研修 1,444千円 事務費等 1,441千円

事業名		21年度	20年度	説明
9 計	有線テレビ広報活動	155,837	156,140	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用して広報活動を展開する。 番組制作委託 130,871千円 放送業務委託 19,970千円 緊急防災情報システム等委託 1,707千円 番組制作ボランティア取材委託 232千円 事務費等 3,057千円
10 計	広聴活動	682	1,008	「区政を話し合う集い」を行い区民の区政に対する意見・要望・意向等を的確に把握し、区政に反映させる。
11 新	世論調査	3,710	-	区民の区政に対する意識や意向、意見や要望等を統計的手法によりの確に把握する。 調査対象 区内在住の満20歳以上 標本数 1,300サンプル
12 計	情報公開制度・個人情報保護制度運営審議会等経費	2,018	2,018	情報公開制度・個人情報保護制度の適正かつ円滑な実施のため、運営審議会及び審査会を運営する。 また、メディアパートナーにより各メディアの検証・提案を受け、時代に即した事業の方向性を見出していく。 審議会委員報酬 307千円 審査会委員謝礼 846千円 メディアパートナー謝礼 100千円 事務費等 765千円
13 計	情報公開等窓口経費	1,375	1,758	行政情報センターに行政情報を集約し、情報提供を行うことにより、区民に対し説明責任を果たす。 複写機経費 484千円 インターネット経費 261千円 資料等経費 630千円
14	住民情報システム経費	379,778	428,708	住民情報システムの運用を行う。 運用経費 299,726千円 システム改修(法改正等) 67,888千円 証明発行システム再構築 9,450千円 事務費 2,714千円
15 計	内部情報システム経費	165,178	255,430	内部情報システムの運用を行う。 機器リース・保守 147,788千円 事務費等 17,390千円
16	財務会計システム経費	21,416	18,008	財務会計システムの運用を行う。 運用保守経費 10,710千円 機器リース経費 4,773千円 システム改修(マルチペイメント) 3,408千円 事務費 2,525千円

事業名		21年度	20年度	説明
17 新	電子申請システム経費	9,287	-	電子申請システムの運用を行う。 サービス提供委託 4,278千円 システム構築・操作研修委託 4,830千円 付属品 179千円
18	庁内ネットワーク経費	127,189	126,205	庁内ネットワークの運用を行う。 機器リース・保守 51,877千円 インターネットサービス運用 24,318千円 回線使用料 33,826千円 ネットワーク敷設 17,168千円

総務部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1	平和祈念事業	1,777	835	区民の平和思想の高揚を図るとともに、文京区非核平和都市宣言を広く周知するために、平和事業を行う。 区民平和のつどい 811千円 新 平和宣言30周年記念事業 962千円 新 世界連邦宣言自治体連絡協議会 4千円
2 新 重	人事・給与関係事務費 (職員の採用確保)	5,513	-	自治体間競争に積極果敢にチャレンジする優れた新規採用職員の人材を確保する。 動画コンテンツ作成 3,000千円 パンフレット作成 1,883千円 事務費等 630千円
3 計	職員研修	28,241	28,151	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 現任研修 2,292千円 実務研修 6,305千円 新 ア 先進自治体調査旅費 1,260千円 イ 研修経費 5,045千円 共同研修 18,603千円 事務費 1,041千円
4 新 重	私立幼稚園連合会等補助 (安全対策補助)	6,550	-	園児の安全確保のため、防災用品の設置や遊具の安全点検・補修整備の補助を行う。
5 新	特別区民税・都民税賦課事務 特別徴収事務 (eLTAXの導入)	5,734	-	特別区民税・都民税の特別徴収賦課に関する事務について、電子申告及び公的年金の特別徴収を行うため、eLTAXを導入する。 eLTAX導入経費(電子申告) 2,730千円 eLTAX運用経費(公的年金特別徴収) 2,403千円 地方税電子化協議会負担金・分担金 601千円

事業名		21年度	20年度	説明
6	コンビニ収納・マルチペイメント 重 事務	5,015	1,162	軽自動車税のコンビニ収納に加え、特別区民税について、コンビニ窓口やインターネットバンキング等で納付できる環境を整備する。 軽自動車コンビニ収納 831千円 特別区民税コンビニ収納・マルチペイメント準備経費 4,184千円 新 重
7	災害用備蓄物資整備 計	33,479	28,927	災害用備蓄物資の整備を行う。 非常食 6,457千円 計 備蓄資器材 27,022千円
8	防災施設維持管理	9,306	4,199	災害時に使用する備蓄倉庫・井戸・貯水槽等の整備及び維持管理を行う。 光熱水費 1,712千円 貯水槽維持管理等 2,179千円 防災施設維持管理等 200千円 井戸維持管理等 1,040千円 新 ヘリサイン表示工事 4,175千円
9	区民防災組織の育成 計	5,285	3,488	区民防災組織の育成に向け、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動に助成する。 レ 防災資器材格納庫設置等 3,009千円 区民防災組織の活動助成 1,350千円 可搬式小型消防ポンプ等の購入 752千円 防災ジュニアリーダーの育成 174千円
10	防災訓練	35,069	27,116	地域防災訓練等 18,442千円 防災組織及び町会を対象とした地震体験・初期消火訓練等を行う。 総合防災訓練 4,758千円 防災組織、防災関係機関及び区職員を対象として、災害対策活動を円滑にするため、総合的で実践的な防災訓練を行う。 計 避難所運営訓練 11,869千円 防災行動力の向上を図るため、避難所となる区立小・中学校において避難所運営協議会を設立し、実践的な避難所の運営訓練を行う。
11	災害対策本部経費 新 (緊急地震速報導入)	1,356	-	大地震から区施設を利用する区民等の安全を確保するため、緊急地震速報を整備する。
12	防災センター管理運営	62,903	79,550	防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。 防災センターシステム運用経費 31,687千円 防災行政無線関連経費 29,270千円 ア 管理運営経費 20,660千円 計 新 イ デジタル化実施設計 8,610千円 災害情報配信 1,764千円 事務費等 182千円

事業名		21年度	20年度	説明
13 新	危機対応訓練	3,704	-	災害及び緊急対処事態等への対応能力の向上を図るため、危機対応訓練を実施する。
14 計	安全対策運営経費	917	988	<p>区民・学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>協議会委員謝礼 308千円 周知経費 250千円 事務費等 359千円</p>
15 計	安全対策推進経費	2,218	3,271	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動へ補助する。</p> <p>安全対策推進補助 1,500千円 ア 自主防犯パトロール補助 800千円 新 イ 青色防犯パトロール補助 100千円 ウ 安全推進地区補助 600千円 防犯パトロール資器材の貸出し 105千円 周知経費 613千円</p>
16 計	自主防犯パトロールカー運行	1,227	830	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑制するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p> <p>パトロールカー運行等経費 1,000千円 従事者講習会 200千円 事務費等 27千円</p>
17 新	地域安全教室	489	-	<p>小学生と保護者及び地域住民を対象とした地域安全教室を開催し、子どもを犯罪から守る地域づくりを進める。</p> <p>講師等謝礼 270千円 事務費等 219千円</p>

区 民 部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1 計	町会連合会事業補助	1,799	1,799	<p>町会連合会が実施する事業について、経費の一部を補助する。</p> <p>町会表彰補助 850千円 施設見学会 472千円 町会案内パンフレット作成補助 473千円 事務費 4千円</p>
2 計	地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	<p>地区町会連合会が実施する事業について、経費の一部を補助する。</p>

事業名		21年度	20年度	説明
3 計	町会・自治会事業補助	20,515	20,515	町会・自治会が実施する事業について、経費の一部を補助する。 町会・自治会事業補助 18,824千円 地域広報紙発行補助 1,609千円 事務費 82千円
4 計	地域活動センター維持管理	22,055	21,395	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理及び施設維持を行う。
5 新	区民センター管理運営費	48,609	-	区民センターの管理運営を行う。 維持管理費 31,944千円 施設管理運営費 16,665千円
6 計	宿泊施設事業経費	25,997	41,313	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 利用者補助金 21,670千円 その他経費 4,327千円
7 計	協働・協治の推進	2,052	2,000	講演会の開催や非営利活動団体等の活動情報等を発信するホームページを運営し、各団体の活動を支援する。 協働推進啓発等経費 157千円 地域公益活動情報サイト運営経費 1,733千円 その他経費 162千円
8 計	コミュニティバス運行	26,137	29,670	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の設立に向けた調査研究を行う。 バス運行補助 13,000千円 実態調査 4,536千円 沿線協議会関係経費 486千円 PR等経費 7,624千円 その他経費 491千円
9	住民基本台帳ネットワークシステムの運営	13,151	13,285	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、住民票の写しの広域交付等の住民サービスを行う。 機器借上げ、保守等経費 7,786千円 事務費 5,365千円
10	湯之谷やまびこ荘管理費	84,537	75,327	区民の健康と福祉の増進を図るため、山村体験施設を運営管理する。 客室 9室 定員 49人 運営費 1,348千円 事業費 45,082千円 施設維持管理費 23,603千円 新 厨房換気・暖房用ボイラー改修工事 14,504千円

事業名		21年度	20年度	説明
11	交流館関係経費 計	126,015	125,263	交流館(15館)の運営及び維持管理を行う。そのうち9館については、指定管理者により、施設の管理運営を行う。 維持管理費 33,785千円 施設管理運営費 92,230千円
12	区民会館維持管理	21,301	21,043	区民会館の管理及び施設維持を行う。
13	経営改善専門家派遣事業 計	150	150	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する中小企業者に対し、自己負担分の一部を助成する。 助成件数 5件
14	異業種交流事業 計	410	714	BUN - NET会員企業をはじめとする区内中小企業者を対象に、異なる事業分野の企業間の交流を図るため、交流会、企画展を実施する。 交流会経費 252千円 産業交流展出助成(3団体) 158千円
15	産業物販展	4,203	1,703	区内産業のPRの場として、出展者の自主的な運営による物販を中心とした展示・実演を行う。 会場設営費 1,150千円 レ PR経費 2,818千円 事務費等 235千円
16	中小企業セミナー 計	2,066	1,870	区内中小企業者等を対象に、経営に必要な知識の習得や技術の向上を図るため、セミナー等を開催する。 レ 産業振興セミナー等 1,110千円 レ 起業家支援セミナー 500千円 事務費等 456千円
17	新製品・新技術開発費補助 計	4,198	2,148	新製品や新技術の試作や研究開発に要する費用(開発費又はPR経費等)の一部を補助することにより、中小製造業者の新分野への進出を支援する。21年度より産学連携枠を追加する。 レ 新製品・新技術開発費補助 4,000千円 審査会経費 167千円 事務費 31千円
18	産業情報ネットワーク事業 計	14,554	19,328	中小企業振興センターのコンピュータシステムにBUN - NET会員企業情報を登録し、ホームページを通じて広く一般に提供する。 レ 新システム構築 10,000千円 システム運営費等 4,554千円
19	少人数私募債発行支援事業 計	3,638	2,432	区内中小企業者が経営基盤の強化を図るために行う私募債の発行を支援する。 利息補助 3,600千円 講師謝礼 26千円 事務費等 12千円

事業名		21年度	20年度	説明
20	商店街振興対策	12,819	13,422	<p>区内商業の活性化及び商店街の振興発展を図るため、商店街が催す売出し等の事業に対し助成する。</p> <p>中元売出し 1,745千円 歳末売出し 2,813千円 商店街振興助成 6,996千円 優良商店街見学会 87千円 広告宣伝委託等 1,178千円</p>
21	商店会加入促進支援事業計	660	480	<p>商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。</p> <p>加入促進支援 160千円 商店街マップ作成 500千円</p>
22	商店街販売促進事業補助計	49,953	37,836	<p>各商店会が独自に行う催事等の企画及び事業に対し補助する。</p> <p>催事補助 10,011千円 新・元気を出せ商店街事業補助 39,938千円 事務費 4千円</p>
23	商店街環境整備事業補助計	31,620	19,602	<p>各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設・改修する際に経費の一部を補助する。</p> <p>事業補助 26,218千円 事業補助(環境負荷低減街路灯の整備) 5,400千円 事務費 2千円</p>
24	装飾灯等電力費補助計	7,600	7,600	<p>商店会の活性化及び安全なまちづくりの一助となるよう、商店会が維持管理している装飾灯等に係る電力費の一部を補助する。</p>
25	商店街振興組合設立指導及び補助計	562	562	<p>商店街振興組合の設立に係る経費助成及び組合の運営や活性化、設立を図るための研修や調査等を実施する。</p>
26	商店街ポイントカード事業補助計	544	544	<p>区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入経費等の補助を行う。</p> <p>助成台数 7台</p>
27	チャレンジショップ支援事業計	3,204	3,541	<p>区内商店街の空き店舗に出店もしくは出店を希望する事業者に対し家賃補助を行うとともに、創業に際して専門家等による支援を行う。</p> <p>家賃補助 2,700千円 専門家派遣委託料 500千円 事務費 4千円</p>
28	産学連携支援事業計	305	305	<p>区内中小企業が区内大学のTLO(技術移転機関)等と連携し、最先端の研究成果を活用し、新技術・新分野進出が行えるよう、橋渡しを行う。</p>

事業名		21年度	20年度	説明
29 計	技能名匠者認定事業	600	485	<p>永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通じ、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。</p> <p>審査会経費 114千円 表彰経費 329千円 広報経費 100千円 事務費 57千円</p>
30	商店街子育てポイントカード事業	5,286	3,501	<p>子育て世帯に対して、満点カードを通常の2倍の金券として利用できる「子育てアシストカード」を配付する。回収したアシストカードの資金を補助する。</p>
31 計	中小企業等資金融資あっせん (利子補給のみ)	627,553	481,271	<p>区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資] (1)一般資金 (2)小規模企業資金 (3)創業支援資金</p> <p>[特別融資] レ (1)経営環境変化対策資金 (2)短期運転資金 レ (3)緊急事業資金 (4)地域産業振興資金 (5)事業活性化資金 (6)団体運転資金 (7)団体設備資金 レ重 (8)地球温暖化等環境対策資金 (9)チャレンジショップ支援資金 (10)商店会加入奨励資金 (11)事業活性化推進資金 (12)子育て支援奨励資金 (13)産学連携特別資金</p> <p>利子補給 624,989千円 事務費 2,564千円</p>
32 計	消費者研修	1,408	1,599	<p>消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう「消費者の自立」を支援する目的で消費生活に関する知識を習得させる研修会を実施する。</p> <p>研修会経費 1,200千円 消費者グループ活動助成金 208千円</p>
33 計	一般消費者啓発	3,159	3,308	<p>消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。</p>
34 計 レ 重	消費生活推進員	761	622	<p>消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力を高める講習会を実施し、安全で快適な消費生活を推進するための啓発活動を担う人材を育成する。</p> <p>養成講座 595千円 事務費 166千円</p>

事業名	21年度	20年度	説明
35 計 し 重 消費者相談室運営	17,879	15,383	商品及び役務に関して事業者と消費者の間に生じた苦情を専門的な知見に基づいて適切かつ迅速に処理するため、苦情処理のあっせん等を行う。
36 計 グリーンコンシューマー普及 等事業補助	450	450	消費生活センター登録消費者団体が実施するグリーンコンシューマーズリズム普及等の事業に対し経費の一部を補助する。
37 新 小売市場運営管理費 (店舗内装工事)	1,964	1	区民の消費生活の向上を図るため、区設小売市場の維持・運営を行う。

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 施設予約システム	36,338	23,845	区民がインターネットを利用し、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。 システム保守経費 10,999千円 機器借上げ、保守等経費 6,408千円 システム改修委託等経費 7,831千円 電話回線等使用料 3,636千円 新 区民会議室窓口業務委託 6,787千円 事務費 677千円
2 計 新 重 総合体育館整備計画	74,590	-	総合体育館の老朽化に伴い、旧第四中学校跡地に新総合体育館を建設する。 基本・実施設計委託 24,492千円 埋蔵文化財発掘調査委託 48,646千円 地歴等調査委託 800千円 事務費 652千円
3 計 新 重 2013東京国体準備経費	37,291	-	平成25年度に東京都で開催される国民体育大会及び前年に開催される国民体育大会リハーサル大会に向け、サッカー会場となる小石川運動場を改修する。 基本・実施設計委託 36,138千円 地歴等調査委託 800千円 事務費 353千円
4 文京アカデミー事業補助	245,560	570,238	財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 理事会・評議員会経費 539千円 情報紙印刷、配付経費 10,440千円 事務費等 38,170千円 人件費補助 196,411千円
5 生涯学習・文化芸術施設管理 運営費	234,905	230,028	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 響きの森文京公会堂・スカイホール 133,045千円 アカデミー文京・地域アカデミー 101,860千円

事業名		21年度	20年度	説明
6	スポーツ施設管理運営費	276,946	291,328	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 体育館 221,563千円 屋外運動場等 55,383千円
7 計 新	文化育成事業	11,355	-	絵画・書道・音楽等の文化創造活動の支援を行い、 合わせて情操教育としての文化の向上を図る。 また、指定管理者制度を見直し、区直営で事業を 行う。
8 新	企画展	9,491	-	区内の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化的 創造活動への寄与を図るとともに、展示室の存在 を周知するため企画展示を行う。 また、指定管理者制度を見直し、区直営で事業を 行う。
9 計 レ	文の京文芸賞	5,025	4,000	文の京を全国に発信するため、文芸作品を全国か ら公募し、優秀作品を表彰する。 (平成20年度 公募、平成21年度 選考・表彰)
10 計	文の京文化発信プロジェクト	112	248	文の京からの文化発信に相応しい、全国規模の文 化事業を企画する団体等との協働を通じて、区民の 文化・芸術・教育活動への参加の機会を提供する。
11 計	青少年リーダー育成	2,096	2,140	青少年育成事業の振興を図るため、区内のあら ゆる事業で活躍できる青少年リーダー組織の育成 を行うとともに、青少年向けの事業を実施する。
12 計	体育指導委員の派遣	5,150	5,245	区が主催する体育事業への協力と、区民の求めに 応じ、スポーツの指導・助言を行う。また、委員の質 の向上を図るため、研修会を実施するとともに、研究 会等に委員を派遣する。
13 新	各種大会	8,581	-	各種スポーツ大会の実施運営や及び都民大会、都 民生涯スポーツ大会への代表選手の派遣やスポー ツ少年団運営を実施する。 また、指定管理者制度を見直し、区直営で事業を 行う。
14 計	指導者地域派遣	954	921	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・ 体力の向上と、スポーツの普及発展を図る。
15 計	こどもひろば	20,986	20,928	区立小学校の校庭を健全な遊び場として開放し、 地域の児童の利用に供する。
16 計	スポーツ交流ひろば	15,785	15,597	学校施設(校庭、体育館、プール)を開放し、地域 住民の利用に供する。
17	スポーツ団体等協働事業	728	728	大学、読売巨人軍、講道館、日本サッカー協会と の協働により、事業を実施する。

事業名	21年度	20年度	説明
18 施設整備費 新	5,270	-	竹早テニスコートの整備を行う。
19 国際交流事業 計	6,606	3,600	区及び地域の国際化、国際交流を推進するため、各種事業を行う。 国際交流フェスタ 1,682千円 国際交流のための講座 1,322千円 ボランティア支援事業 215千円 事務費等 3,387千円
20 姉妹都市交流事業 (公式訪問団派遣) 計 新	9,277	-	カイザースラウテルン市へ公式訪問団を派遣し、姉妹都市との相互交流を進める。
21 五大まつり助成 計	5,253	5,253	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
22 文京朝顔・ほおずき市助成 計	1,108	1,108	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区のコミュニティの形成推進とまちの活性化を図るため、経費の一部を助成する。
23 下町まつり助成 計	4,381	4,381	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。
24 観光リーフレット作成助成 計	1,460	1,176	区内観光施設、名所・旧跡を紹介するリーフレット(日本語版・英語版・中国語版)の作成経費の一部を助成する。
25 観光ビジョンの策定 計	3,575	5,513	観光振興の方向性を示し、計画的・総合的に各種の事業を展開するため、観光ビジョンを策定する。
26 響きの森文京公会堂10周年記念事業費 新	18,311	-	響きの森文京公会堂10周年の記念事業を実施する。

福 祉 部

(単位：千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 事業者連絡協議会等運営費 レ	528	270	介護サービス事業者連絡協議会を主催し、講演会や研修会等を行い、ケアマネジャーやヘルパー等の能力や資質の向上を支援するとともに、介護給付の適正化を図る。
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 レ	823	429	ケアプラン作成技術向上研修等を開催し、区内で業務を行うケアマネジャーのスキルアップを図る。また、高齢者虐待等支援困難事例について、ケース検討会で対応策を検討する。

事業名		21年度	20年度	説明
3	介護保険相談窓口運営費	8,214	7,303	介護保険に関する相談・苦情等に対し、適切な指導、助言や情報提供、関係機関の紹介等を行う。
4	訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	172	464	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。
5	介護老人保健施設建設費補助計	15,688	15,874	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。
6	利用者負担額軽減措置事業	6,340	7,510	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。
7	認知症高齢者グループホーム防火対策整備費補助	4,706	10,510	認知症高齢者グループホーム事業者が、新たにスプリンクラー等の防火設備を設置するための費用を補助する。
8	民生・児童委員活動費等	25,354	25,281	<p>社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。</p> <p>民生・児童委員活動費 24,672千円 民生・児童委員協力員活動費 682千円</p>
9	社会福祉協議会補助計	14,786	17,179	<p>権利擁護センター事業補助 112千円 福祉サービスの利用支援と苦情解決に関する事業を一体的に運営し、福祉サービス利用者の支援、保護を図る。</p> <p>成年後見人等支援事業補助 3,758千円 成年後見制度の利用を促進するため、成年後見人、社会貢献型後見人等に対する支援事業を実施する。</p> <p>ふれあいサロン活動事業補助 2,185千円 地域の支え合い活動として、住民自身が高齢者等とともに交流するサロン活動を支援する。</p> <p>ボランティア・市民活動センター運営補助 8,731千円 区民のボランティア活動への参加意欲をより向上させるための環境づくりを支援する。</p>
10	区民斎場運営	29,557	29,491	<p>自宅で葬儀を行うことが困難な区民に対し、民間斎場の会館を借り上げ、葬儀の場所を提供する。</p> <p>会館借上料 18,744千円 運営委託料 9,840千円 会館使用負担金(光熱水費等) 840千円 事務費等 133千円</p>

事業名		21年度	20年度	説明
11	地域福祉計画改定	1,702	3,920	地域福祉計画及び本計画を構成する分野別5計画のうち、「子育て支援計画」を改定する。
12	地域福祉推進協議会運営	7,443	2,286	地域福祉計画の改定に当たり、地域福祉推進協議会及び分野ごとの検討部会を設置し、検討する。 地域福祉推進協議会経費 1,102千円 分野別検討部会経費 6,341千円
13	成年後見制度利用支援事業	591	591	身寄りがないなどの理由により、成年後見の申立ができない知的障害者、精神障害者等について、区長が審判申立てを行う。また、その経費を助成する。 (65歳以上の認知症高齢者については、介護保険特別会計で実施)
14	福祉サービス第三者評価事業	5,100	3,300	福祉事業者等が第三者評価を受けることを支援し、福祉サービスの質の向上を図る。
15 新	生活安定応援事業	4,961	-	東京都が実施する生活安定化総合対策事業の一環として、東京都から委託を受けて生活安定応援窓口及び関係機関との連絡会を設置・運営する。
16	療育相談事業	13,543	12,862	心身障害者(児)の様々な相談を受けるとともに、個々の状態に合わせた専門的な訓練や療育指導を行う。
17	寝たきり等高齢者理美容サービス	2,467	2,386	区内在住・在宅の寝たきり等高齢者に、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。
18	シルバー人材センター補助計	47,060	49,030	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を旨として設立されたシルバー人材センターの運営に対し補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等が日常生活で生ずる困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し助成する。
19	緊急通報システムの整備計	11,362	11,567	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。 無線送受信装置購入等 5,796千円 [新設] 40台 [更新] 25台 保守点検等 3,014千円 [保守点検] 240台 協力員活動費 2,552千円 [協力員] 550人

事業名		21年度	20年度	説明
20	高齢者火災安全システム事業	2,693	3,699	防火等の配慮が特に必要なひとり暮らし等の高齢者に対し、住宅用防火機器を給付する。また、火災の発生を東京消防庁へ自動通報するシステムを設置する。
21	ひとり暮らし高齢者緊急連絡カード設置	621	606	ひとり暮らし高齢者の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所、氏名、緊急連絡先、かかりつけ医療機関を記載)を設置する。
22	高齢者自立生活支援事業	725	725	初期の認知症や精神疾患等により、生活習慣の体得や改善が難しく、生活管理指導を要する高齢者を対象に、自立した生活を目標とした支援を行う。
23	高齢者緊急一時保護事業	1,338	1,338	高齢者への虐待防止対策及び認知症高齢者の一環として、民間有料老人ホーム等の空き室を確保し、高齢者を一時的に保護する。
24	高齢者いきいき推進事業	4,400	4,097	<p>高齢者が、家庭や地域社会等の各分野で幅広く活躍し、生涯を健康で、かつ、生きがいを持って社会活動できるよう、地域の参画と協力のもとに高齢者の生きがいと健康づくりを図る。</p> <p>歩け歩け大会 247千円 参加予定者 600人</p> <p>レ 体力アップフェア 1,550千円 参加予定者 350人</p> <p>いきいきシニアの集い 2,599千円 参加予定団体 86団体</p> <p>事務費 4千円</p>
25	高齢者の社会参加促進事業	67	67	会社等の退職者(いわゆる団塊の世代等)で、地域社会への参加を希望している高齢者とNPO、ボランティア団体等をコーディネートする。
26	高齢者いきいき入浴事業	32,492	35,571	<p>高齢者の引きこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴デー及びミニデイサービスを行う。</p> <p>シニア入浴デー 30,901千円 区内12か所 週1回</p> <p>ミニデイサービス 1,583千円 区内4か所 月4回</p> <p>事務費 8千円</p>
27	いきいき寿事業	5,649	4,937	<p>高齢者の健康維持・増進に資するため、交流館等で各種事業を行う。</p> <p>高齢者マッサージ事業 3,646千円 寿教室 1,452千円 敬老の日お祝い事業 443千円 囲碁・将棋交流会 100千円 事務費 8千円</p>

事業名	21年度	20年度	説明
28 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	42,017	42,017	<p>区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。</p> <p>計 区内1施設 16,343千円 区外8施設 25,655千円 事務費 19千円</p>
29 シルバーセンター管理費	2,797	2,842	区内の高齢者に学習の機会及び交流の場を提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
30 民間特別養護老人ホーム運営費助成等	69,303	67,287	<p>旧区立特養及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、電気料金や小破修繕費など運営費の一部を助成する。</p> <p>運営費助成 64,813千円 事業委託 4,148千円 事務費 342千円</p>
31 施設入浴サービス	15,515	15,521	<p>介助入浴が必要で、家庭での巡回入浴の利用が困難な高齢者を対象に、施設での介助入浴サービスを行う。</p> <p>入浴回数 一人当たり月4回まで [文京本郷高齢者在宅サービスセンター]</p>
32 大塚みどりの郷施設改修工事 新	14,942	-	<p>大塚みどりの郷の空調機器の改修を行う。</p> <p>工事費 13,098千円 実施設計委託 1,040千円 工事監理委託 767千円 事務費 37千円</p>
33 くすのきの郷施設改修工事 新	5,185	-	<p>くすのきの郷の蒸気配管及び弁の改修を行う。</p> <p>工事費 4,359千円 実施設計委託 429千円 工事監理委託 380千円 事務費 17千円</p>
34 長寿お祝い事業	45,074	43,894	<p>長寿と健康を願って、高齢者に祝金品を贈呈する。</p> <p>敬老金 34,100千円 喜寿祝品 4,820千円 米寿祝品 2,730千円 新百歳祝金 1,800千円 既百歳祝金 800千円 事務費 824千円</p>
35 寝たきり高齢者紙おむつ支給 計	40,633	36,360	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者に対し、紙おむつの現物支給及び費用助成を行う。
36 高齢者日常生活支援用具の 給付等	1,727	1,388	<p>高齢者の自立を支援するために入浴補助用具、シルバーカーの給付を行う。</p> <p>入浴補助用具 2件 シルバーカー 63台</p>

事業名		21年度	20年度	説明
37 計	高齢者住宅設備等改造事業	20,187	19,517	日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行う。 浴室設備 53件 トイレ設備 29件 流し台等 6件
38 新 重	防災用品支給	9,582	-	災害時要援護者名簿登載者に対し、防災用品を支給する。
39 新	住宅用火災警報器設置	16,079	-	災害時要援護者名簿登載者の居住する住宅に、火災警報器を設置する。
40	小規模作業所等新体系移行支援事業	4,704	5,645	心身障害者(児)通所訓練等事業対象施設等から障害者自立支援法に規定される新体系事業に移行した施設等に対し、事業運営費等の一部を補助する。
41	心身障害者(児)理美容サービス	824	824	理美容店へ出かけることの困難な重度の心身障害者(児)に対して、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。
42	心身障害児放課後居場所対策事業	15,426	18,562	障害を持つ中学・高校生を対象に、放課後の活動の場を確保するとともに、日常的な生活指導等を行う。
43	心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業等委託	73,332	86,034	心身障害者(児)を保護し、家庭に準ずる生活をしながら自立した生活ができるよう日常生活の指導や訓練を行う事業及び心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに、短期保護を行う事業を社会福祉法人に委託して実施する。
44	在宅心身障害者(児)緊急一時介護委託費助成	1,802	1,502	在宅の心身障害者(児)を日常的に介護している家族が、疾病等の理由により一時的に介護を行うことが困難になったときに、心身障害者(児)の家庭又は介護人の家庭等において、介護人から介護を受けた場合、その介護委託料の一部を助成する。 限度額 1時間当たり 1,000円 1人当たり 年間100,000円
45	本郷福祉センター管理運営費	111,898	112,621	知的障害者の社会生活の自立を図るため、知的障害者更生施設の運営を社会福祉法人に委託して、通所による生活支援を行う。 定員 30人
46 計 レ	障害者就労支援事業	15,388	7,687	一般就労希望のある障害者の雇用促進を図るため、障害者の就労支援及び生活支援を行う。

事業名	21年度	20年度	説明
47 新 重	3,808	-	区内在住の障害者を雇用し、国の特定就職困難者雇用開発助成金を受けている区内中小企業に対し、障害者の雇用に要する費用の一部を助成する。 助成額 一人当たり 月額15,000円 助成期間 1年
48 レ	984	706	地域の障害者(児)に対し、障害福祉サービスの利用支援、情報提供・助言及び権利擁護援助等を行う。
49	13,199	12,777	常に介護を要する心身障害者に対し、通所により生活支援を行い、生活能力の開発と社会生活への適応性を高める。 また、重症心身障害者(児)に対し、必要な訓練と保護者への援助を行う。 定員 20人
50 計	3,653	4,107	中途障害者等が充実した地域生活を営めるよう、入所施設の退所や病院退院後も継続した機能訓練等を行い、身体機能、生活能力の維持、向上を図る。 定員 10人
51	1,701	1,699	心身の発達に障害のある幼児に必要な養育を行い、心身の発達を促し、社会生活・集団生活への適応能力の向上を図る。 定員 22人
52	1,100,397	1,057,335	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 運営事務費 6,723千円 審査会運営費 2,631千円 障害福祉サービス費 919,539千円 高額障害福祉サービス費 3,567千円 自立支援医療費 136,522千円 補装具 31,415千円
53 レ 重 新	155,403	130,532	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う。 運営事務費 250千円 計 巡回入浴サービス運営経費 8,196千円 動坂地域活動支援センター運営経費 11,988千円 コミュニケーション支援事業 3,195千円 日常生活用具の給付 39,675千円 移動支援事業等 90,352千円 緊急通報システム、火災安全システム 909千円 更生訓練費 378千円 身体障害者用三輪自転車 460千円

事業名		21年度	20年度	説明
54	心身障害者福祉作業所管理 運営費	147,734	149,964	知的障害者通所授産施設として設置した大塚・小石川福祉作業所を社会福祉法人に運営委託する。 事業運営費 136,740千円 施設管理費 10,994千円
55	母子・女性緊急一時保護事業 計	748	748	夫などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を、一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。
56	自立支援教育訓練給付金事業 計	1,000	1,000	児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 10人
57	高等技能訓練促進費事業 計	3,808	3,708	児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、就業に結びつきやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 3人
58	路上生活者対策 計	12,559	22,056	都と特別区が共同して、緊急一時保護センターや自立支援センターの整備を行うとともに、ホームレスの地域生活への移行を支援するため、ホームレス地域生活移行支援事業を行う。 新 施設運営連絡協議会等経費 497千円 区負担金 12,062千円
59	生活保護法に基づく保護費	3,718,064	3,677,245	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することのできない者に必要な生活・住宅・教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 生活扶助 1,443人 1,140,454千円 住宅扶助 1,394世帯 694,881千円 教育扶助 39人 4,297千円 介護扶助 424人 71,034千円 医療扶助 3,624人 1,730,605千円 出産扶助 1人 240千円 生業扶助 16人 2,659千円 葬祭扶助 49人 9,751千円 施設保護費 312人 21,111千円 施設事務費 420人 43,032千円
60	中国残留邦人生活支援給付金 支給	8,400	13,200	中国残留邦人等の生活の安定を支援するため、給付金を支給する。また、中国語ができる支援・相談員を配置する。 生活支援給付金 7,920千円 新 支援・相談員雇上 450千円 事務費 30千円

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1 計	青少年問題協議会運営	4,581	7,103	<p>青少年問題協議会に部会を設置し、ITメディアの安全、適切な活用について、児童・生徒や保護者に対して周知を図る。</p> <p>協議会経費 1,171千円 情報提供用冊子発行 765千円 事務費 2,645千円</p>
2 計	文の京あいさつ声かけ運動	524	592	<p>文京区青少年育成プランを推進するため、あいさつ声かけ運動に関する標語を募集するなどの啓発事業を行う。</p>
3 計	青少年対策推進関係機関連絡会	41	41	<p>青少年の健全育成及び非行防止に関して、関係機関との連携を保ち、情報交換や啓発活動を行う。</p>
4 計	子ども110番事業	462	462	<p>子どもの緊急避難場所を確保するとともに、地域における犯罪防止効果と防犯意識の向上を図る。</p>
5 計	社会を明るくする運動	984	1,022	<p>文京区社会を明るくする運動実施委員会を中心に地域に根ざした運動を展開する。</p>
6 計	家庭の日啓発事業	140	140	<p>心のふれあう明るい家庭づくりを推進するため、「家庭の日」の啓発を行う。</p>
7 計	青少年対策地区委員会活動支援	7,919	7,960	<p>青少年対策地区委員会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。</p> <p>地区委員会支援経費 551千円 九地区合同行事 845千円 地区委員会活動費補助 6,523千円</p>
8 計	青年育成事業	400	400	<p>NPO等が実施する青年育成事業に対し補助する。</p>
9 計	青少年の社会参加	892	800	<p>NPO等が実施する青少年の社会参加を推進する事業に対し補助する。</p>
10 計	男女平等参画啓発事業	5,138	1,746	<p>男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。</p> <p>男女平等参画セミナー 693千円 啓発誌の発行 720千円 出前型啓発事業 125千円 事務費等 3,600千円</p>
11 計	男女平等センター相談事業	2,850	2,832	<p>男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。</p>

事業名		21年度	20年度	説明
12	男女平等参画推進会議運営計	908	774	推進会議を運営し、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図る。
13	男女平等参画意識実態調査計新	3,500	-	男女平等参画推進計画の改定に向け、区民の男女平等参画に関する意識や生活実態等の調査を行う。
14	男女平等センター関係経費計	57,059	55,814	指定管理者による施設の管理運営を行う。 管理運営 53,965千円 事業運営 2,477千円 施設設備保守管理等 607千円 還付金 10千円
15	保育園運営費 管理費計 レ重	429,629	381,248	区立保育園17園の運営管理を行う。 また、27人の定員増を行い、待機児童の解消を図る。
16	保育園運営費 障害児保育計	56,469	50,985	特別な支援を必要とする児童で、かつ保育に欠ける児童を集団保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。
17	保育園運営費 施設設備整備計 新 (駒込保育園耐震補強工事 関連)	14,707	-	駒込保育園の耐震補強工事に伴い、初度調弁等を行う。 備品等 11,233千円 移転経費等 3,474千円
18	保育園運営費 延長保育	49,417	45,017	保護者の勤務時間等の理由で午後6時15分から7時15分までの間、保育に欠ける児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む)を行う。
19	保育園運営費 年末保育	1,628	1,628	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。 実施園 区立保育園3園 定員 1園30人
20	保育園運営費 緊急一時保育計	104,698	97,378	保護者が疾病等の理由で保育に欠ける際の緊急一時保育事業を行う。 実施園 区立保育園16園 定員 1園3人(4園)、2人(12園)
21	保育園運営費 計 地域子育てステーション	1,190	1,190	区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育て方法等、初歩的な相談や支援を行う。
22	保育園運営費 レ かごまち保育園運営費	103,654	101,294	区立かごまち保育園の運営を民間事業者に委託する。 定員 60人

事業名		21年度	20年度	説明
23	保育園運営費 レ 根津保育園運営費	52,869	51,148	区立根津保育園の運営を民間事業者へ委託する。 定員 21人
24	グループ保育室運営費 新重	4,256	-	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 定員 10人
25	家庭福祉員運営補助 レ	36,098	36,777	区が認定した家庭福祉員が、自宅で行う保育に対し補助する。 家庭福祉員 12人
26	私立保育園運営補助	69,233	70,701	区内の認可私立保育所の運営に対し補助する。 私立保育園 6園(うち分園1園)
27	認証保育所運営補助 計	444,220	298,060	区民が利用する東京都認証保育所の運営を補助する。 区内A型(5園)、B型(1園) 219,240千円 管外分 108,360千円 保育園第3子保育料助成事業 6,720千円 新重 認証保育所開設準備経費(A型1園) 31,300千円 保育料助成事業 78,000千円 新 認証保育所(B型)家賃助成 600千円
28	児童館維持管理費 管理費 計 レ	177,485	170,737	区立児童館16館の運営管理を行う。 根津、目白台第二児童館について、指定管理者による施設の管理運営及び併設の育成室の業務委託を行う。 児童館 16館
29	学童保育事業 管理費 計 重	93,352	90,718	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。 育成室 26室
30	学童保育事業 障害児受入	156,570	155,152	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ集団生活可能な児童の保護・育成を行う。
31	幼児クラブ活動	1,630	5,298	乳幼児親子の交流の場を提供するとともに、乳幼児向けの行事等を行うことで、子育ての不安解消を図る。 児童館 16館 乳幼児親子ふれあい教室 504千円 備品等 819千円 事務費 307千円

事業名	21年度	20年度	説明
32 児童扶養手当の支給	301,881	293,173	<p>父と生計を同じくしていない児童等について、手当を支給する。</p> <p>第一子分(全部支給) 178,729千円 延人数 4,284人 手当額 41,720円/月</p> <p>第一子分(一部支給) 108,710千円 延人数 3,648人 手当額 所得により決定</p> <p>第二子加算分 12,480千円 延人数 2,496人 手当額 5,000円/月</p> <p>第三子以降加算分 1,512千円 延人数 504人 手当額 3,000円/月</p> <p>事務費 450千円</p>
33 児童手当・児童育成手当の支給	824,839	797,242	<p>児童手当 584,295千円</p> <p>ア 児童手当(3歳未満) 260,283千円 人数 約2,100人 手当額 10,000円/月</p> <p>イ 小学校修了前特例給付 324,012千円 (3歳以上小学校修了前) 人数 約5,000人 手当額 5,000円・10,000円/月</p> <p>児童育成手当 231,865千円</p> <p>ア 育成手当 218,039千円 ひとり親世帯等で18歳に到達した年度の末日以前の児童に支給する。 延人数 16,151人 手当額 13,500円/月</p> <p>イ 障害手当 13,826千円 20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症の児童に支給する。 延人数 892人 手当額 15,500円/月</p> <p>事務費 8,679千円</p>
34 ファミリー・サポート・センター事業	14,507	14,328	<p>緊急や私用の場合等、臨時的・単発的な保育需要に応えるため、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員とからなる会員組織により、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。</p>
35 計 子ども家庭支援センター事業	18,806	18,818	<p>子どもと家庭に関する総合的な相談窓口として、子育てに対する支援を行うとともに、児童虐待等について、関係機関と連携し、未然防止や早期発見、迅速的確な対応を図る。</p> <p>管理費 625千円 運営費 18,181千円</p>

事業名	21年度	20年度	説明
36 子育てサポーター事業	4,098	4,511	区民であるサポーターが自らの子育て経験を活かして、子育て中の保護者からの相談に乗り、アドバイスをを行うことにより、地域で子育てを支援する。
37 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	709,107	661,398	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費を助成する。 医療費助成等 706,393千円 事務費 2,714千円
38 特別支援子育て事業	6,535	9,305	特別な支援を必要とする児童を一時的に預かり、保護者の社会活動等への参加の機会を広げるとともに、保護者の子育てへの精神的・肉体的負担を軽減し、子育て支援を行う。 林町小学校内
39 子育てひろば事業計	6,685	6,601	保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しいひと時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 子育てひろば西片及び汐見
40 病後児保育事業計	10,464	10,579	病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)の保育を、医療機関に委託して行う。 定員 6人
41 一時保育事業計	30,581	25,438	子どもを一時的に保育することにより、保護者が地域で安心して子育てできるように支援する。 目白台一時保育所 定員12人 キッズルーム 定員10人
42 ひとり親家庭等医療費助成	41,664	50,797	18歳に到達した年度の末日以前の児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費を助成する。 医療費助成等 41,062千円 事務費 602千円

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 健康文京21計画計	383	1,092	区民の健康づくり計画「健康文京21計画」の内容を区民に周知する。
2 子育て支援事業補助	1,012	1,012	子育てに関する知識や情報の提供を図り、育児不安を軽減し、子育て支援に寄与するため、地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。

事業名		21年度	20年度	説明
3	公衆浴場補助	55,596	49,138	区内公衆浴場の運営を支援することにより、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 設備資金利子補助 390千円 基幹設備整備費補助 5,000千円 新重 クリーンエネルギー化推進事業補助 7,000千円 浴場需要対策費補助 26,306千円 出会いの湯事業補助 12,000千円 ペンキ塗り替え等補助 900千円 新重 健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円
4	健康危機管理体制の充実計	5,781	5,091	健康危機に対処するため、医療資材の整備、点検を行う。
5	休日診療	62,748	62,949	日曜・祝日等の休日において、休日診療体制を整備する。 内科・小児科等 43,274千円 歯科 15,071千円 レ 薬局 4,403千円
6	食品の安全対策の推進計	32,202	16,834	法令に基づき食品営業施設の許認可事務及び監視指導を行い、食品衛生の普及向上を図る。 レ 食品衛生監視 12,087千円 食中毒対策 5,260千円 レ 衛生監視管理システム更新 14,855千円
7	狂犬病予防レ	2,129	1,112	狂犬病予防法による犬の登録と狂犬病予防注射の徹底を図り、狂犬病の発生を未然に防ぐ。 予防注射済票、登録鑑札等作成 872千円 犬の飼養パンフレット作成 378千円 事務費 879千円
8	動物との共生社会支援事業レ	11,794	3,850	犬猫による被害防止、動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化についての普及啓発と飼い主のいない猫の去勢、不妊手術費用の一部補助等を行う。 去勢、不妊手術費用補助 6,750千円 去勢、不妊手術委託等 2,805千円 動物の飼養管理の適正化普及啓発等 2,239千円
9	医療安全対策の推進計	6,929	15,329	医療関係施設の安全体制確保及び区民のための医療相談体制を整備し、区民の生命と健康を守る。 医療監視 2,182千円 地域医療相談事業 4,747千円
10	快適な生活環境の確保計	8,511	8,653	法令に定める営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及向上を図る。 環境衛生監視 1,043千円 建築物等衛生監視 2,033千円 ネズミ害虫駆除対策 5,435千円

事業名		21年度	20年度	説明
11	医薬品等の安全対策の推進 計	3,000	3,042	<p>医薬品等の品質、有効性及び安全確保のため、医薬品販売業、薬局の許可事務、監視指導、検査等を行う。</p> <p>販売業等監視指導 1,905千円 薬局等衛生監視 1,095千円</p>
12	地域医療連携の推進 計 新	3,799	-	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会を設置し、地域医療を連携して推進する体制を整備する。</p> <p>地域医療連携推進協議会経費 799千円 地域医療連携ガイドマップ作成 3,000千円</p>
13	小児初期救急医療体制の整備 計 新 重	3,504	-	<p>地区医師会、区内大学病院等による検討会を設置し、小児初期救急医療体制を整備する。</p> <p>小児初期救急医療検討会経費 504千円 子どもの救急受診ガイドブック作成 3,000千円</p>
14	在宅寝たきり高齢者等歯科 訪問健診・相談指導	7,456	9,999	40歳以上の在宅寝たきり等通院困難な区民を対象に、歯科訪問健診、相談指導を行う。
15	歯周疾患検診 計	13,025	11,850	歯周疾患予防のため、区内の歯科医院において30・40・50・60・70歳の区民を対象に歯周疾患検診を行う。
16	精神保健相談等	1,685	1,738	<p>精神保健に関する相談者に対し、医師から保健指導を行う。</p> <p>精神保健相談 1,491千円 精神保健指導講習会 194千円</p>
17	精神障害回復途上者デイケア 計 事業	4,377	4,384	回復途上にある精神障害者に対し、各種指導を行い、障害を改善し、社会復帰への促進を図る。
18	精神障害者共同作業所通所 訓練事業運営費補助	19,475	38,024	回復途上にある精神障害者に対し、地域社会における社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図る共同作業所に、運営費等を補助する。
19	結核・感染症予防対策事業 計	253,689	231,979	<p>結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。</p> <p>感染症対策 12,064千円 <small>レ</small> 新型インフルエンザ対策 40,380千円 <small>重</small> 緊急麻しん対策 26,384千円 その他予防接種 152,166千円 結核予防 7,429千円 結核患者医療費公費負担等 15,266千円</p>
20	健康診査・保健指導 計	300,666	193,262	<p>社保等被扶養者、国保被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で受診する場合に、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行い、生活保護受給者のうちメタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し保健指導を行う。</p>

事業名		21年度	20年度	説明
21 計	各種がん検診	319,139	298,635	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 _レ _重 乳がん検診 29,695千円 子宮がん検診 48,250千円 胃がん検診 165,065千円 大腸がん検診 76,129千円
22	訪問指導事業	12,278	12,255	保健師等による家庭訪問指導を実施することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。
23	寝たきり予防教室	604	604	虚弱高齢者と家族を対象に、運動及びレクリエーション療法を中心とした教室を開催し、身体機能の低下の予防を図り、寝たきり、閉じこもりを予防する。
24 計	かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能の推進を図るため、地区医師会のかかりつけ医事業に対し補助する。
25	栄養指導講習会	1,731	1,159	疾病予防、健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等対象の栄養指導講習会を開催する。 _レ _新 _重 成人対象講座 355千円 母子対象講座 1,050千円 初孫講座 326千円
26 計 レ 重	妊婦健康診査	142,459	127,155	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診を公費により負担する。 また、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。
27	出産前及び出産後小児保健指導	312	312	妊娠後期の妊婦及び産後4か月に満たない産婦等に対し、育児不安解消に役立てるため、小児科医による保健指導を行う。
28	新生児沐浴指導事業	1,286	1,986	育児不安を持つ親に対し、母乳対策としての乳房マッサージや沐浴指導等の訪問指導を実施する。
29	特定不妊治療費助成事業	6,000	6,000	医療保険適用外の特定不妊治療費に対し、10万円を限度とした助成(最大5年間)を行う。
30 計 レ	母親・両親学級の実施	3,350	3,104	妊婦及びその夫を対象に、妊娠や子育てについて学習するとともに、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。
31 レ	乳幼児健康診査	7,772	7,410	4か月の乳幼児に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。
32 計	虐待発生子防事業	2,350	2,350	乳幼児健診時に、虐待防止スクリーニングを行い、養育力の不足した家庭を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、必要に応じて個別相談を行う。

事業名		21年度	20年度	説明
33	3歳児健康診査 レ	10,110	10,053	3歳の幼児に、健康診査と歯科検診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。
34	障害者自立支援事業費	159,984	125,921	<p>障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。</p> <p>審査会運営費 179千円 障害福祉サービス費 76,886千円 自立支援医療 1,865千円 レ 地域生活支援事業 48,858千円 レ 小規模作業所等新体系移行支援事業 32,196千円</p>
35	大気汚染障害者認定審査会	1,149	7,383	都条例及び区条例に基づき、大気汚染障害者の認定を行う。
36	公害保健福祉・予防事業 計	6,833	6,687	<p>被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。</p> <p>呼吸器健康講座 218千円 家庭療養指導 50千円 インフルエンザ予防接種費用助成 242千円 レ 乳幼児アレルギー健康診査 1,841千円 レ 小児ぜん息等健康相談 2,374千円 ぜん息児水泳教室 1,943千円 水泳奨励事業 165千円</p>

都市計画部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1	地区まちづくりの推進 計	8,811	5,741	<p>都市マスタープランの地域拠点地区をはじめ、まちづくりの気運の高まりがみられる地域における住民主体のまちづくり活動を支援する。</p> <p>支援対象地区 文京シビックセンター周辺地区 茗荷谷駅周辺地区 根津駅周辺地区 千駄木駅周辺地区 後楽二丁目地区 コンサルタント派遣等 344千円 レ 千駄木駅周辺地区まちづくり基本計画素案策定 4,200千円 根津駅周辺地区まちづくり推進経費 3,370千円 事務費等 897千円</p>

事業名		21年度	20年度	説明
2 新	土地利用計画事務 (用途地域情報システム導入)	2,373	-	用途地域情報システムを導入し、文京区のホームページに用途地域の情報を搭載することで、利用者の利便性の向上を図る。 システム導入経費 2,205千円 事務費等 168千円
3 計	景観まちづくり事業	3,392	7,723	一定規模以上の建築物等を対象にした事前協議制度等により、個性豊かな魅力ある景観づくりを推進する。 景観審議会運営費 977千円 景観アドバイザー経費 1,680千円 表彰制度 249千円 事務費等 486千円
4 計 新 重	都市マスタープラン改定	19,883	-	新たな都市マスタープランの策定を行う。21年度は、素案作成まで行う。 改定協議会運営費 567千円 都市マスタープラン策定経費 17,100千円 事務費等 2,216千円
5 計	細街路の整備	220,239	219,216	良好な住環境を確保し災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 178件 延長 2,314m
6 計	耐震診断費用助成	9,872	13,814	建築物の耐震診断を行う民間建築物所有者に対して、診断費用の一部を助成する。
7 計 レ 重	耐震改修促進事業	79,524	38,658	耐震改修が必要な建築物の所有者の意識啓発を図るとともに、建築物の耐震改修及び耐震設計等に要する費用の一部を助成する。 耐震改修等費用助成 63,000千円 耐震設計費用助成 13,600千円 普及啓発費 1,620千円 事務費等 1,304千円
8 計	再開発事業適地地区助成	1,218	4,191	市街地再開発事業等の準備段階において住民の組織化、団体の運営、調整等に対し指導助成を行う。 春日・後楽園駅前地区、後楽二丁目 再開発指導経費 50千円 初動期団体補助 50千円 事務費等 1,118千円
9 計	再開発事業助成	1,512,081	1,176,227	都市計画決定後の市街地再開発組合に対して、関係権利者の連絡・調整を行うとともに、補助金を交付し、事業の促進を図る。 後楽二丁目西地区事業補助 1,475,140千円 茗荷谷駅前地区事業補助 31,400千円 事務費等 5,541千円

事業名		21年度	20年度	説明
10 計 レ	マンション管理適正化支援事業	3,434	1,181	<p>マンションという共同居住形態から派生する諸問題及び大規模修繕等をテーマにセミナーを開催するとともに、建て替え等を実施予定である管理組合や管理上の課題を抱えている管理組合にコンサルタント等を派遣する。</p> <p>セミナーの開催 238千円 コンサルタント等派遣 2,868千円 PR経費、事務費 328千円</p>
11	区営住宅の管理運営	20,716	27,810	<p>区営住宅の管理運営を行う。</p> <p>管理戸数 3団地 5棟 80戸</p> <p>管理委託 6,259千円 計画修繕委託 14,132千円 事務費 325千円</p>
12 計 新	区営住宅の耐震診断	12,593	-	<p>耐震診断計画に基づき、新耐震基準(昭和56年6月施行)以前に建設された区営住宅の耐震診断を行う。</p>
13	区立住宅の管理運営	6,174	5,805	<p>区立住宅の管理運営を行う。</p> <p>根津一丁目住宅 19戸</p> <p>管理組合費 4,984千円 維持管理費 1,087千円 事務費 103千円</p>
14	区立シルバーピア管理運営	35,223	27,753	<p>区立シルバーピアの管理運営を行う。</p> <p>管理戸数 4棟 76戸</p> <p>生活協力員経費 5,460千円 光熱水費・管理組合費 6,299千円 管理委託 12,871千円 計画修繕委託 10,557千円 事務費 36千円</p>
15	区立障害者住宅管理運営	1,570	1,535	<p>区立障害者住宅の管理運営を行う。</p> <p>根津一丁目障害者住宅 6戸</p> <p>管理組合費 778千円 管理委託 588千円 事務費 204千円</p>
16	民間共同住宅借上げ事業	505,081	509,859	<p>優良な民間賃貸住宅を区が借り上げ、中堅所得者層及び住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。</p> <p>区民住宅 252,817千円 管理戸数 10棟 106戸 シルバーピア 224,843千円 管理戸数 5棟 128戸 高齢者住宅 27,421千円 管理戸数 3棟 21戸</p>

事業名		21年度	20年度	説明
17	特優賃区民住宅借上げ事業	226,200	226,204	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで優良で適正な家賃の住宅を供給する。 管理戸数 6棟 107戸
18	住み替え家賃助成	70,374	71,519	子育てファミリー世帯、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯に対し、住み替え後の家賃及び住み替え時の費用(又は移転費用)の一部を助成する。 子育てファミリー世帯 35,752千円 高齢者世帯 20,540千円 障害者世帯 6,716千円 ひとり親世帯 7,366千円
19	住宅あっせん(高齢者世帯・障害者世帯・ひとり親世帯)	5,592	5,512	住宅に困っている高齢者世帯及び障害者世帯並びにひとり親世帯に対し、民間賃貸住宅のあっせんを行う。 高齢者世帯 64件 4,490千円 障害者世帯 6件 425千円 ひとり親世帯 5件 430千円 計 住宅相談 247千円
20	高齢者等入居支援計	485	647	連帯保証人の確保が困難な高齢者等世帯に対して、民間保証事業者の協力を得て、保証サービスの提供及び利用した費用の一部を助成する。
21	建築防災事務計(文京区耐震改修促進計画の新普及啓発)	447	-	区内の特定建築物所有者(事業所、店舗等)に対して、文京区耐震改修促進計画の普及啓発を行う。
22	指定道路図等整備計	56,304	216,253	区の指定に係る道路の現況調査を行い、建築基準法施行規則に定められた図面及び調書を作成する。 現況調査等委託 35,070千円 新 指定道路システム導入経費 18,026千円 事務費等 3,208千円

土 木 部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1	地籍調査計	7,087	13,535	地籍(地番、地目、筆界、面積等)調査事業の活用を通じて、土地の測量を行う。 地籍調査委託 5,350千円 事務費等 1,737千円
2	文の京ロード・サポート	1,758	4,372	道路の美化清掃、植樹帯の維持管理及び道路整備計画策定等を区民等との協働で行う。

事業名		21年度	20年度	説明
3	道路アセットマネジメント整備 工事	457,868	463,681	<p>道路の状態を客観的に把握・評価し、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。加えて、ゲリラ豪雨等による都市型水害を軽減するため、モデル事業として豪雨被害の多い地域の既存雨水ますを雨水浸透ますに改良し、雨水抑制の検証を行う。</p> <p>本駒込六丁目6番先 41,748千円 大塚三丁目5～20番先 81,900千円 生活系道路工事費 325,920千円</p> <p>新重 雨水浸透ます設置工事 7,338千円 事務費等 962千円</p>
4	コミュニティ道路整備 計	20,808	8,729	<p>人と車との調和を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、基本計画に基づき整備計画を策定する。また、小石川植物園周辺をコミュニティ道路として整備するため、基本設計委託を行う。</p> <p>新 基本設計委託 13,020千円 整備計画策定委託 7,500千円 事務費等 288千円</p>
5	バリアフリーの道づくり 計	91,978	79,003	<p>高齢者、障害者を含むすべての人にやさしい道路整備を行う。</p> <p>千石四丁目15～32番先 86,940千円 バリアフリーブロック設置 4,914千円 事務費等 124千円</p>
6	街路灯・保安灯維持 諸料金 新重 グリーン電力の購入	16,443	-	<p>グリーン電力証書400万kWh分を購入することにより、街路灯及び保安灯の使用電力による温室ガスの排出量をゼロにする。</p> <p>グリーン電力購入費 15,960千円 事務費 483千円</p>
7	幼児・児童用ヘルメット補助 計	4,378	4,378	<p>幼児・児童の自転車乗車時におけるヘルメット着用を普及させるため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。</p> <p>ヘルメット購入費補助 4,000千円 事務費 378千円</p>
8	自転車実技講習会 計	305	305	<p>小学校3年生以上を対象に、参加・体験・実践型の自転車実技講習会を実施し、免許証又は修了証を発行する。</p>
9	駅周辺放置自転車整理 計	14,869	14,871	<p>整理員を配置し、駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。</p> <p>放置自転車整理業務 14,813千円 貸与品等 56千円</p>

事業名		21年度	20年度	説明
10 計	自転車駐車場管理	4,670	9,703	第二種自転車駐車場の維持管理及び登録受付を行う。 19箇所
11 計	サイクルステーション運営	40,975	41,638	第一種自転車駐車場及びサイクルステーションの管理運営を行う。 4箇所 管理委託 25,785千円 維持管理費 5,280千円 駐輪設備等の借上げ 9,385千円 サイクルロード調査委託 525千円
12 計	バリアフリーの公園づくり	8,698	8,698	既設の公園、児童遊園、遊び場を改修し、高齢者や障害者を含むすべての人が、憩える公園づくりを進める。
13	公園・児童遊園区民管理活動費	15,695	15,812	区民参画を取り入れた公園等連絡員及び区民管理団体による公園・児童遊園等の維持管理を行う。
14 計	ふれあいの杜事業	208	358	市民緑地として整備した「千駄木ふれあいの杜」を、良好な状態に保つために維持管理を行う。 千駄木一丁目11番
15 計	安全・安心な公園づくり	8,550	8,550	夜間・休日に公園、児童遊園等を巡視するとともに、放置物の撤去を行う。
16 計	だれでもトイレづくり	18,858	16,997	高齢者、身体障害者及び子ども連れの方等を含むすべての人が利用可能なバリアフリー対応の「だれでもトイレ」を整備する。 後楽公園
17 計 新	目白台運動公園	45,361	-	目白台運動公園の管理運営を指定管理者制度を適用して実施する。 指定管理料 45,261千円 施設利用料過年度還付準備金 100千円
18	緑のまちづくりグループ支援	600	600	区有施設の緑化維持を区民との協働により行う。 地域活動センター、区立保育園等
19 計	屋上緑化の補助	1,247	2,093	緑化推進のため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上緑化補助 1,200千円 屋上緑化の管理 47千円

資源環境部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1 計 新 重	地球温暖化対策地域推進 計画策定	9,417	-	区における温室効果ガスの排出量を削減するため、 地域特性に応じた計画を策定する。 計画書策定委託費 7,350千円 区報発行経費(印刷・配布) 1,096千円 策定委員会経費 796千円 事務費 175千円
2 計	環境ネットワークの推進	760	1,019	環境活動団体へ環境事業の企画運営委託や環境 情報紙への区情報の掲載委託を行うことにより、環境 ネットワークの推進を図る。 環境情報紙掲載委託 315千円 環境学習リーダー育成講座実施委託 400千円 事務費 45千円
3 計	環境教室	294	294	環境保全活動の意識高揚を図るため、提案公募型 事業により環境問題に関する講座を行う。 環境教室実施委託 240千円 事務費 54千円
4 新 重	自動車へのバイオディーゼル 燃料導入	508	-	食用油の廃油の有効活用の第一歩として、試験的に 区施設から排出される廃油を回収し、清掃車(1台)の バイオディーゼル燃料として利用する。
5 新 重	クールアースフェア	4,504	-	提案公募による地球温暖化をテーマとした体験・参 加型のイベントを開催し、環境意識の啓発を図る。 事業委託料 3,870千円 事務費 634千円
6	ポスター図案コンクール	588	382	環境問題への意識向上を図るため、中学生のポス ター図案コンクールを開催する。
7 計 レ	地域美化活動	30,659	21,390	歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、道路等 の公共の場所における喫煙マナー向上のための啓発 事業を全域的に展開する。 啓発事業 5,626千円 巡回及び清掃 24,573千円 事務費 460千円
8	環境調査 (自動車騒音調査)	5,200	4,550	騒音規制法による自動車騒音常時監視に係る 調査を行う。 8路線
9	カラス対策	882	982	繁殖期におけるカラスの威嚇・攻撃による危害から 区民を守るため、カラスの巣を撤去する。

事業名		21年度	20年度	説明
10 計重	モノ・プラン文京	10,632	620	平成23年度を初年度とする「モノ・プラン文京」(一般廃棄物処理基本計画)を改定する。 審議会経費 963千円 調査委託等 9,450千円 事務費 219千円
11	清掃一部事務組合分担金	1,044,479	1,000,509	清掃一部事務組合の分担金を負担する。 分担金 1,044,431千円 事務費 48千円
12 新	不燃ごみ収集回数変更及び スプレー缶・カセットボンベ 資源回収の周知 (普及啓発費・収集作業費)	13,090	-	平成22年4月実施予定の不燃ごみの収集回数変更とスプレー缶・カセットボンベ資源回収を実施するに当たり、周知を行う。
13 新	堆肥化マニュアルの作成 (普及啓発費)	483	-	学校から排出される剪定枝や落ち葉の堆肥化マニュアルを作成する。 報償費(堆肥化マニュアル作成委員会) 277千円 一般委託費(版下レイアウト作成) 95千円 事務費 111千円
14 計	集団回収支援	46,674	45,880	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。
15	生ごみ対策	533	507	生ごみ減量講座、コンポスト容器斡旋や生ごみワークショップ等を通じて、都市有機物の減量を図る。 講座、ワークショップ等経費 325千円 コンポスト容器斡旋 158千円 事務費 50千円
16 レ	リサイクル啓発	3,293	1,571	リサイクルプラザ廃止に伴い、新たにステージ・エコ(フリーマーケット)事業の実施を通じて、区のリサイクル推進を再構築するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。 エコリサイクルフェア 1,457千円 新 ステージ・エコ 1,227千円 学校出前講座 148千円 リサイクル推進協力店 320千円 団体育成 141千円
17 新重	リサイクル推進	526	-	文京エコ・カレッジを開講し、地域のリサイクル推進活動を担う人材としてのリサイクル推進サポーターを養成する。 文京エコ・カレッジ 431千円 リサイクル推進サポーター 95千円
18 レ重	訪問収集の拡大 (文の京 おせっかい収集隊)	1,755	-	現在実施している廃棄物の訪問収集対象者を要介護2以上から要介護1以上に拡大すると共に新たに母子手帳の交付を受けて出産後3か月までの者を対象に加え、高齢者・障害者・妊産婦の生活支援を図る。

事業名	21年度	20年度	説明
19 清掃事務所経費	1,165,804	1,007,756	一般廃棄物の収集・運搬等、清掃事業を行う。 収集作業費 195,886千円 運搬作業費 907,409千円 清掃事務所所有料ごみ処理費 19,257千円 清掃事務所管理運営費 43,252千円

施設管理部

(単位：千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 シビックセンター総合案内 レ 業務委託	16,990	10,990	シビックセンター施設案内を中心に積極的な声かけ や動線の誘導をする窓口案内人を配置する。
2 区有建築物耐震補強工事 計 実施設計 重	22,225	15,099	耐震補強が必要と判断する建築物について、環境に 配慮した耐震補強実施設計を行う。 千石保育園 11,430千円 林町小学校 10,795千円
3 区有施設電話交換機改修 工事	1,306	5,598	本駒込図書館の電話交換機の更新を行う。 工事費 1,115千円 実施設計委託費 191千円
4 区有施設電気設備更新工事 新	20,625	-	勤労福祉会館の非常用蓄電池設備及びスポーツ センターの直流電源装置を更新する。 工事費 18,938千円 実施設計委託費 1,635千円 事務費 52千円
5 保育園・児童館冷暖房機 設置・改修工事	44,811	47,358	青柳保育園、しおみ児童館、白山東児童館及び 根津児童館の冷暖房機を改修する。 工事費 41,588千円 実施設計委託費 3,147千円 事務費 76千円
6 保育園・児童館鉄部等改修 工事	76,366	58,595	老朽化した手摺やスベリ台等の改修や鉄部塗装を 行う。 水道保育園・児童館、本駒込保育園・児童館、 大塚保育園、向丘保育園 工事費 73,524千円 実施設計委託費 2,743千円 事務費 99千円
7 シビックセンター低層階施設 改修工事 新 重	310,124	-	シビックセンター低層階(地下2階～5階)の施設改 修及び案内サインの見直し等を行う。また、LED照 明工事を一部実施する。 工事費 266,156千円 委託費(実施設計・工事監理等) 43,811千円 事務費 157千円
8 区民センター地下機械室 天井等改修工事 新	19,636	-	地下機械室の天井等の改修を行う。 工事費 19,582千円 事務費 54千円

事業名		21年度	20年度	説明
9 計 新 重	駒込保育園耐震補強その他 改修工事	309,905	-	建築物の構造体の補強を行い、耐震性を高めるとともに、機能更新のため、内装、各種設備の改修を行う。 また、太陽光発電装置を設置して省エネ化を図る。 補強工事費 232,533千円 仮園舎設置工事費 43,943千円 外構・園庭整備費 12,178千円 太陽光発電装置設置工事費 15,750千円 工事監理委託費 5,309千円 事務費 192千円
10 新	藍染保育園保育室床改修 工事	4,349	-	1・2歳児保育室の床を改修する。 工事費 3,915千円 実施設計委託費 434千円
11 新	向丘育成室冷暖房機改修 工事	1,334	-	冷暖房機を改修する。 工事費 1,192千円 実施設計委託費 142千円
12 新	千駄木育成室屋根等改修 工事	4,852	-	屋根や天井等を改修する。 工事費 4,265千円 実施設計委託費 587千円
13 新	大塚公園集会所冷暖房機 設置工事	1,675	-	集会所ロビーに冷暖房機を設置する。 工事費 1,533千円 実施設計委託費 142千円

会計管理室

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1 計 新	新公会計制度	4,972	-	新公会計制度の導入に向けて、固定資産台帳・債権管理台帳の作成を行う。
2 新 重	マルチペイメントの導入	856	-	特別区民税におけるマルチペイメント及びコンビニ収納の導入に向け、準備を行う。

教育推進部

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1	奨学資金貸付(貸付金等)	20,130	21,204	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金を貸し付ける。 公立 3,456千円 月額16千円 新規6人、継続12人 私立等 16,356千円 月額29千円 新規21人、継続26人 事務費等 318千円

事業名		21年度	20年度	説明
2 計	区立学校適正配置の推進	4,106	12,293	ソフトとハードの両面にわたる教育環境の整備を図り、すべての子どもたちが充実した時間を過ごせるよう、新しい学校づくりを目指していくため、区立小・中学校の将来ビジョンを推進する。
3 計	自然科学教育事業	3,652	3,775	各種実験や観察などを通して、物理・化学・生物・天文等の自然科学に対する興味を高めるとともに、見方や考え方、主体的に学ぶ態度を育成するため各種事業を行う。 科学教室 1,516千円 やってみましょう楽しい実験 1,674千円 親子理科実験教室 462千円
4 計	情報科学教育事業	795	860	コンピュータを利用した情報科学に対する興味や関心を高めるとともに、情報機器の理論や応用を学ぶ力を育成するため各種事業を行う。 児童パソコン教室 178千円 コンピュータクラブ 617千円
5 計	教職員研究・研修事業 (教職員コンピュータ研修)	5,358	5,355	教職員を対象に、授業及び学校運営におけるコンピュータ、インターネットの具体的な活用方法等の研修を実施する。
6 計	教育相談事業	35,627	34,142	幼児、児童、生徒の教育上困難な問題を解決するため、面接相談、電話相談、いじめ相談等の相談事業を行うとともに、研究研修活動を行う。 教育相談事業経費 1,342千円 非常勤教育相談員等雇上 34,285千円
7	施設維持管理費 (子育てひろば施設整備)	2,033	15,350	子育てひろば利用者の利便性の向上と安全性の確保を図るため、施設を整備する。 子育てひろば西片 735千円 幼児用洋式便器設置 子育てひろば汐見 1,298千円 ア 幼児用洋式便器設置 735千円 イ すべり台撤去 563千円
8 計	幼保一元化施設運営費	77,066	76,070	幼保一元化施設(柳町こどもの森)を運営する。 幼保一元化施設運営 74,315千円 延長保育(スポット利用含む) 2,681千円 地域子育てステーション 70千円
9 新 重	預かり保育運営費	68,779	-	区立幼稚園全園において、月曜日から金曜日までの幼稚園教育課程終了後及び長期休業中(夏休み等)に預かり保育を実施する。 保育時間 教育課程終了後から午後4時30分までと長期休業期間中(夏休み等)の平日の午前9時から午後4時30分まで

事業名		21年度	20年度	説明
10	安心メール配信システム	2,752	2,752	児童及び生徒の安全に係る緊急情報を、学校から保護者の携帯電話等にメール配信する。また、学校の日常的な連絡の補助伝達手段としても活用する。
11	学校安全ボランティア	1,076	1,566	区立小学校児童の安全を確保するため、小学校内及び小学校周辺の巡回や見守りを行う学校安全ボランティアを全校に組織し、その活動を支援する。
12	学校支援地域本部事業 新重	5,790	-	教育委員会に設置の実行委員会のもと、学校関係者を中心とした「学校支援地域本部」を設置し、地域住民が学校支援ボランティアとして学習支援や部活動の指導など、地域の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。
13	放課後オアシス運営事業	13,852	16,093	放課後の居場所対策として、区立小学校を開放し、NPO等に委託して、子どもたちが充実して過ごせるメニューを提供する。また、土・日曜日の居場所対策として地域子ども教室を、平日の居場所対策として放課後地域子ども教室を運営する団体に対し、その経費の一部を補助する。 放課後オアシス運営 9,473千円 放課後地域子ども教室運営 1,979千円 地域子ども教室運営 2,400千円
14	新学習指導要領対応事業 新	16,999	-	平成24年度に改訂される新学習指導要領へのスムーズな移行を図るため、事前に準備を行う。 中学校教育課程編成資料作成 709千円 学習指導教材整備 15,000千円 教師用指導書等購入 1,290千円
15	校舎等運営維持管理 (小・中学校特別教室の冷房化) 新重	1,863	-	特別支援学級設置校の特別教室に冷暖房機器を借上げにより設置し、より良い学習環境を確保する。 小学校 1,214千円 礪川小・柳町小・林町小・湯島小 中学校 649千円 第三中・第九中
16	特別支援学級等運営 計	109,786	111,731	区立小・中学校において障害に応じた適切な教育が受けられるよう、特別支援学級を設置し、それぞれの障害に対応した特色のある教育を行う。 また、幼稚園においては特別保育を実施し、心身に障害のある幼児の発達促進を図るとともに、より個に応じた教育支援を行う。 小学校 74,947千円 中学校 10,538千円 幼稚園 24,301千円

事業名		21年度	20年度	説明
17	教育情報ネットワーク環境整備 計 新 (教務用パソコンの整備)	29,988	-	平成20年度に整備した区立中学校に続き、区立小学校全校において、教員1人につき1台の教務用パソコンを整備する。
18	ふれあい給食・ふれあい会 計 レ	601	574	区立小・中学校においては、児童・生徒が地域の人々や高齢者と一緒に学校給食を食べ、コミュニケーションを図るとともに、学校教育や学校給食に対する正しい理解を図る。 区立幼稚園では、園児と地域の高齢者との交流会において、人とのかわりあいを深め、幼児教育の推進を図る。
19	特別支援教育支援員経費 計	85,678	82,693	区立の小・中学校全校に特別支援教育支援員を配置し、学校における日常生活の介助や学習活動のサポートを行う。
20	バリアフリーパートナー運営費 計 レ	9,292	6,759	特別支援学級に在籍する児童・生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童・生徒に対する指導や学習支援等を、学生やボランティアと協働で行う。
21	中学校部活動関係経費	8,704	8,994	区立中学校の部活動の充実を図る。 部活動指導補助員雇上 7,875千円 一校当たり 7.5人 部活動指導補助員部活動合宿 829千円 指導謝礼(八ヶ岳林間学校、柏林間学校) 一校当たり 2人
22	子育て支援カウンセラーの派遣 計	10,118	9,768	区立幼稚園(10園)と区立保育園(17園)に臨床心理士を派遣し、総合的な相談及び支援活動を行う。 子育て支援カウンセラー 3人
23	教職員研修 計	1,132	1,232	区立小・中学校、幼稚園の教育の相互交流・理解を推進する研修課題を設定し、各分野の専門家を招いての講演や実技講習等による研修会を開催する。
24	外国人英語指導員の配置 計 レ	27,394	25,450	国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。 小学校 1～2年生の全学級 年間15時間 3～4年生の全学級 年間20時間 5～6年生の全学級 年間25時間 中学校 全学級 年間25時間
25	「文の京」の明日を創るシンポジウム 計	334	334	区立小・中学校、幼稚園における研究成果の発表及び講演会を開催する。

事業名		21年度	20年度	説明
26	文京区教育ビジョンの推進計 (道徳授業の地区公開講座)	110	110	区立小・中学校の全学級が道徳授業を公開し、家庭や地域との連携を基盤とした心の教育の充実を図る。
27	チームティーチングの導入計	3,864	3,864	「個」に応じた教育の推進のため、区費負担で講師を雇用し、区立小・中学校でチームティーチングを行う。 小学校3校、中学校1校
28	少人数学習の推進計 レ	10,098	9,018	区立小・中学校における基礎学力の定着を図るため、区費負担で講師を雇用し、一人ひとりの小・中学生の能力や習熟度に応じた少人数授業を行う。 小学校6校、中学校5校
29	教科担任制・複数担任制推進校計	26,666	23,958	小学校における教育の質の向上と児童の学力向上を図るため、教科担任制を導入し、特に高学年を中心とし、教科の専門性を活かした教育を推進する。 また、複数担任制を導入し、各学級でのきめ細かい指導を実施する。 教科担任制 小学校5校 7,710千円 レ 複数担任制(小学校7校) 小学校7校 18,892千円 事務費 64千円
30	総合的な学習の時間計	3,016	3,266	区立小・中学校の創意工夫を生かし、地域の専門家を講師として招くなど、総合的な学習の時間を推進する。
31	大学との連携による学校活動支援事業計 レ	5,500	2,100	区立小・中学校において学力向上の支援策として、大学生等ボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。
32	学校図書館ボランティア	700	700	小学校において、図書館の環境整備及び読書活動の充実を図るため、大学生や地域の人材を学校図書館ボランティアとして活用する。
33	「文の京」学ぶ力レベルアップ推進校計	12,000	14,700	各学校がプレゼンテーションにより決定した、児童・生徒の学力向上を図る企画を実施する。 小学校11校、中学校全10校
34	理科教育推進事業 新 重	13,617	-	区立中学校における理科教育を充実させ、理科の学力向上を図るため、非常勤職員を配置し、観察や実験を中心とした授業を実施するなどにより、きめ細かな対応をする。

事業名		21年度	20年度	説明
35	小学校学級運営支援	2,412	2,412	特定の教科(国語・算数)の少人数指導を行い、課題の解決を図るため、小学校低学年を中心とし、課題のある学級に講師を派遣し、学級運営を支援する。
36	特別支援教育対策 (就学相談委員会)	1,208	1,898	就学相談委員会を設置し、教育・福祉・医療とさまざまな観点から児童等への適切な支援について検討することにより、「個別教育支援計画」、「個別教育指導計画」に反映させる。
37	特別支援教育専門家派遣事業 重 し	2,732	446	特別支援教育の一環として、特別支援学級運営支援に取り組むため、専門家や指導員を派遣する。
38	特別支援教育推進モデル校 計	10,158	10,158	特別支援教育体制での具体的な学校・学級運営のあり方を検討するため、特別支援学級設置校から1校、未設置校から2校をモデル校として選定する。
39	学校教育相談室等運営 計	38,644	39,135	<p>全区立中学校にスクールカウンセラーを配置し、小学校にも派遣する。不登校児童・生徒の家庭等へはメンタルフレンドを派遣する。</p> <p>また、不登校、いじめ等の学校不適應問題に対応するため、教育相談室等を設置する。</p> <p>さらに、臨床発達心理士による、区立小・中学校の特別支援教育体制に係る巡回相談を行う。</p> <p>スクールカウンセラー 35,188千円 メンタルフレンド 200千円 ふれあい学級運営 611千円 臨床発達心理士巡回相談 2,645千円</p>
40	学校運営連絡協議会の設置 計	231	237	<p>地域に対して開かれた学校を実現するため、全区立小・中学校、幼稚園に協議会を設置し、学校、家庭及び地域の相互理解と協力推進の方策について協議するとともに、外部評価制度を導入する。</p> <p>小・中学校、幼稚園 年3回</p>
41	学校給食調理業務委託 し	510,158	480,295	<p>区立小・中学校の給食調理業務を民間の給食専門会社に委託する。</p> <p>調理委託既実施校 473,698千円 小学校17校、中学校8校 調理委託新規実施校 34,595千円 小学校1校(大塚小)、中学校1校(音羽中) 器材整備、選定委員会経費等 1,865千円</p>

事業名		21年度	20年度	説明
42	給食用備品整備	19,043	16,765	検食用冷凍庫 599千円 小学校2校 食品保管用冷蔵庫 1,572千円 小学校2校 冷凍冷蔵庫 6,924千円 小学校6校、中学校2校 焼物器 2,310千円 小学校1校 食器洗浄機 3,066千円 小学校1校 ボイラー 3,650千円 小学校1校 牛乳保冷库・冷蔵庫借上げ 408千円 小学校4校 ドライ運用推進用備品 514千円 小学校1校
43	校舎等各種整備 計 新 重 (ランチルームの整備)	4,112	-	根津小学校にランチルームを整備する。
44	音羽中学校整備 計 重	1,428,227	2,153,496	音羽中学校(第五・第七中統合校)の校舎、外構 及び運動場を整備する。 建 物 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上6階、地下2階 工 期 平成19年度～平成21年度 校舎等建築工事 744,785千円 運動場等整備工事 394,294千円 工事監理委託 15,013千円 新 校舎解体工事(第七中) 109,044千円 新 初度調弁 126,378千円 新 移転経費 27,896千円 事務費 10,817千円
45	音羽中学校開校関係 新	3,783	-	音羽中学校の開校に合わせて開校式等を行う。 開校式 245千円 落成式 1,038千円 校歌作成 2,500千円
46	耐震補強等工事 計 新 重 (第九中学校・本郷台中学校・ 明化幼稚園)	154,725	-	区有施設中長期改修計画に基づき、耐震補強工 事を行う。なお、第九中学校については、老朽化した格 技棟廊下の内装工事も合わせて行う。 第九中学校 59,104千円 ア 耐震補強工事 48,676千円 イ 内装改修工事 10,428千円 本郷台中学校耐震補強工事 61,747千円 明化幼稚園耐震補強工事 33,874千円

事業名		21年度	20年度	説明
47 計 新 重	校庭改修 (小日向台町小学校)	49,800	-	老朽化に伴い、校庭を改修する。 工事費 47,339千円 事務費等 2,461千円
48 新	プールろ過装置改修 (汐見小学校)	15,150	-	老朽化に伴い、プールろ過装置等を改修する。 工事費 14,232千円 事務費等 918千円
49 計 新 重	給食室設備 (本郷台中学校・第三中学校・ 根津小学校)	121,139	-	老朽化に伴い、給食室を改修する。 本郷台中学校 111,456千円 ア 工事費 104,459千円 イ 初度調弁 6,856千円 ウ 事務費等 141千円 第三中学校実施設計委託 4,837千円 根津小学校実施設計委託 4,846千円
50 新 重	第六中学校改築計画	40,970	-	老朽化に伴い、改築工事に必要な設計等を行う。 基本・実施設計 32,396千円 耐力度調査 7,282千円 埋蔵文化財試掘調査 1,292千円
51 新	遊具改修	48,243	-	平成20年度実施の遊具安全点検結果に基づき、 老朽化した遊具を改修する。 小学校 28,446千円 10校 中学校 7,780千円 5校 幼稚園 12,017千円 7園
52 新	消防設備改修	79,131	-	防火シャッターの誤操作による事故を防止するため、 安全装置を取り付ける。 小学校 49,078千円 16校 169か所 中学校 29,431千円 8校 102か所 幼稚園 622千円 1園 2か所
53 新	電気設備改修 (礪川小学校・明化小学校・ 金富小学校・第三中学校)	11,868	-	学校での受電設備の故障が隣接地域の停電に波及する事故を防止するため、GR付高圧負荷開閉器等取付工事を行う。 小学校 7,403千円 礪川小・明化小・金富小 中学校 4,465千円 第三中
54 新	変電設備改修 (大塚小学校)	17,118	-	老朽化に伴い、変電設備を改修する。 工事費 15,965千円 事務費等 1,153千円

事業名	21年度	20年度	説明
55 計	47,559	38,256	<p>区内の歴史的文化遺産を保護・保存する。</p> <p>文化財調査員報酬等 17,480千円 文化財保護審議会運営 587千円 指定文化財保護・保存助成 21,022千円 根津神社社殿等改修(国指定)、護国寺月光殿改修(国指定) 護国寺諸寺縁起集修理(国指定)、護国寺古文書修理(区指定) 旧磯野家住宅改修(国指定)、旧東京医学校本館改修(国指定) 永青文庫美術工芸品修理(国指定)</p> <p>文化財調査及び保存 468千円 埋蔵文化財調査 6,130千円 文化財標示板等管理 1,872千円</p>
56 計 新 重	20,135	-	<p>本郷図書館鷗外記念室を改築し、(仮称)森鷗外記念館として整備するため、設計を行う。</p> <p>建築基本・実施設計 13,898千円 展示基本・実施設計 6,237千円</p>
57 新 重	100,484	-	<p>(仮称)森鷗外記念館の整備に資することを目的として寄付を募り、合わせて基金を創設するとともに、そのPR等を行う。</p> <p>森鷗外基金積立 100,001千円 広報等経費 483千円</p>

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 新	78,365	-	<p>任期満了日 平成21年7月22日 告示日 平成21年7月3日(執行予定) 投票日 平成21年7月12日(執行予定) 開票日 平成21年7月12日(執行予定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 199か所</p> <p>投票所 27,861千円 開票所 18,533千円 選挙公報配布 772千円 公営ポスター掲示場 4,173千円 個人演説会 1,111千円 事務費 23,891千円 啓発事業 2,024千円</p>

事業名		21年度	20年度	説明
2 新	衆議院議員選挙費	83,705	-	任期満了日 平成21年9月10日 公示日 平成21年8月25日(想定) 投票日 平成21年9月6日(想定) 開票日 平成21年9月6日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 199か所 投票所 30,977千円 開票所 17,011千円 選挙公報配布 3,329千円 公営ポスター掲示場 4,173千円 個人演説会 1,111千円 事務費 24,781千円 啓発事業 2,323千円

区議会事務局

(単位：千円)

事業名		21年度	20年度	説明
1 新	区議会IT化経費 (本会議動画配信)	2,302	-	インターネット上で、本会議の動画配信を行う。

2 補助金一覧表

[計]: 計画事業

[新]: 新規事業

[レ]: レベルアップ事業

[重]: 重点施策

総 務 部

(単位: 千円)

事業名	21年度	20年度	説 明
1 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	4,380	4,380	朝鮮学校、韓国学校、中華学校(3～15歳) 一人当たり 月額 7,300円(7,300円) 50人(50人)
計 2 私立幼稚園連合会等補助	32,809	25,759	(1) 私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円 (1,205千円) ア 運営費補助 400千円(400千円) イ 講演会補助 300千円(300千円) ウ 人形劇鑑賞の集い補助 505千円(505千円) (2) 幼稚園運営費補助 10,574千円(10,574千円) 園割 6,400千円(6,400千円) 一園当たり 400,000円(400,000円) 16園(16園) 園児数規模割 4,174千円(4,174千円) (3) 幼稚園加算補助 12,880千円(12,780千円) ア 満3歳児受け入れ促進費補助 800千円(800千円) 一人一月当たり 10,000円(10,000円) 延80人(80人) イ 心身障害児対策費補助 5,760千円(5,760千円) 24人(24人) (対象者1人のみ) 一園当たり 432,500円(432,500円) (対象者2人以上在園) 一人当たり 240,000円(240,000円) ウ 預かり保育推進費補助(A) 2,600千円(2,500千円) 16園(16園) (1日2時間以上) 一園当たり 100,000円(100,000円) (1日3時間以上) 一園当たり 200,000円(200,000円) (1日4時間以上) 一園当たり 300,000円(300,000円) エ 預かり保育推進費補助(B) 1,500千円(1,500千円) 延9園(9園)

事業名	21年度	20年度	説明
			<p>(夏期) 一園当たり 300,000円(300,000円)</p> <p>(冬期) 一園当たり 50,000円(50,000円)</p> <p>(春期) 一園当たり 150,000円(150,000円)</p> <p>オ 未就園児等への施設開放補助 1,000千円(1,000千円) 一園当たり 100,000円(100,000円) 10園(10園)</p> <p>カ 育児相談・カウンセラー配置費補助 720千円(720千円) 一時間当たり 6,000円(6,000円) 120時間(120時間)</p> <p>キ 学校法人化志向園補助 500千円(500千円) 一園当たり 500,000円(500,000円) 1園(1園)</p> <p>(4) 幼稚園特別補助 1,600千円(1,200千円) 施設整備資金利子補給 4園(3園)</p> <p>新(5) 安全対策補助 6,550千円 園割 1,600千円 一園当たり 100,000円 16園 園児数規模割 4,950千円 一人当たり 2,500円</p>
計 3 私立幼稚園及び類似施設 園児保護者負担軽減補助	155,216	155,916	
(1) 区単独事業	89,323	90,549	<p>(1) 在園児補助金 68,400千円(69,480千円) 3～5歳児 月額7,500円(7,500円) 760人(772人)</p> <p>〔 区民税所得割課税額332,500円 〕 以下の世帯に補助する。</p> <p>(2) 預かり保育第3子補助 227千円(227千円)</p> <p>〔 第3子以降が、就労を理由とする 〕 〔 週5日以上預かり保育を受ける 〕 世帯に補助する。 限度額一人当たり 月額 6,300円(6,300円) 3人(3人)</p> <p>(3) 類似施設に対する国の就園奨励費 相当補助 146千円(142千円) 3～5歳児 1人(1人)</p> <p>(4) 新入園児に対する入園補助金 20,550千円(20,700千円) 一人当たり 30,000円(30,000円) 685人(690人)</p>

事業名	21年度	20年度	説明
(2)都補助事業	25,972	26,602	<p>在園児補助金 3～5歳児</p> <p>(1) 区民税所得割非課税世帯(第一子) 月額 6,200円(6,200円) 71人(72人)</p> <p>(2) 区民税所得割課税額が34,500円(34,500円) 以下の世帯(第一子) 月額 4,500円(4,500円) 38人(40人)</p> <p>(3) 区民税所得割課税額が183,000円 (183,000円)以下の世帯(第一子) 月額 3,500円(3,500円) 329人(334人)</p> <p>(4) 区民税所得割課税額が216,700円 (216,700円)以下の世帯(第一子) 月額 2,400円(2,400円) 73人(74人)</p> <p>(5) 区民税所得割課税額が34,500円(34,500円) 以下の世帯及び非課税世帯(第二子) 月額 6,200円(6,200円) 9人(10人)</p> <p>(6) 区民税所得割課税額が183,000円 (183,000円)以下の世帯(第二子) 月額 5,600円(5,600円) 24人(26人)</p> <p>(7) 区民税所得割課税額が216,700円 (216,700円)以下の世帯(第二子) 月額 5,000円(5,000円) 6人(6人)</p> <p>(8) 区民税所得割非課税世帯(類似施設) 月額 6,200円(6,200円) 1人(1人)</p>
(3)国補助事業	39,921	38,765	<p>(1) 第一子 23,312千円(27,154千円)</p> <p>ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 146,200円(141,900円) 41人(49人)</p> <p>イ 区民税所得割非課税世帯 年額 110,800円(107,600円) 8人(11人)</p> <p>ウ 区民税所得割課税額が34,500円 (34,500円)以下の世帯 年額 84,200円(81,700円) 25人(35人)</p> <p>エ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 59,200円(57,500円) 242人(281人)</p>

事業名	21年度	20年度	説明
4 納税貯蓄組合連合会活動補助	700	700	<p>(2) 第二子以降 4,157千円(4,919千円)</p> <p>ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 190,000円(185,000円) 3人(4人)</p> <p>イ 区民税所得割非課税世帯 年額 165,000円(162,000円) 1人(1人)</p> <p>ウ 区民税所得割課税額34,500円(34,500円) 以下の世帯 年額 146,000円(143,000円) 4人(5人)</p> <p>エ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 129,000円(127,000円) 22人(26人)</p> <p>(3) 第二子(第一子が小3までの場合) 12,064千円(6,692千円)</p> <p>ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 162,000円(157,000円) 19人(12人)</p> <p>イ 区民税所得割非課税世帯 年額 129,000円(126,000円) 3人(0人)</p> <p>ウ 区民税所得割課税額34,500円(34,500円) 以下の世帯 年額 106,000円(103,000円) 13人(5人)</p> <p>エ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 83,000円(81,000円) 87人(53人)</p> <p>(4) 第三子(第一子又は第二子が小3までの場合) 388千円(0千円)</p> <p>ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 176,000円(171,000円) 1人(0人)</p> <p>イ 区民税所得割課税額183,000円 (183,000円)以下の世帯 年額 106,000円(104,000円) 2人(0人)</p> <p>小石川・本郷納税貯蓄組合連合会が実施する 広報・啓発活動に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2連合会(2連合会) 限度額 350千円(350千円)</p>

事業名	21年度	20年度	説 明
計 5 安全対策推進補助	1,500	2,500	<p>安全対策を推進するため、地域活動等に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 自主防犯パトロール補助 800千円(500千円)</p> <p>補助率 1/2(1/2)</p> <p>限度額 100千円(100千円)</p> <p>規模 8団体(5団体)</p> <p>新(2) 青色防犯パトロール補助 100千円</p> <p>補助率 1/2</p> <p>限度額 100千円</p> <p>規模 4団体</p> <p>(3) 安全推進地区補助 600千円(2,000千円)</p> <p>ア 防犯機器</p> <p>補助率 2/3(2/3)</p> <p>限度額 2,000千円(2,000千円)</p> <p>イ その他</p> <p>補助率 1/2(1/2)</p> <p>限度額 250千円(250千円)</p>
6 防犯協会事業補助	2,200	2,200	<p>防犯協会が実施する各種防犯活動、広報活動等に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 4団体(4団体)</p> <p>限度額 550千円(550千円)</p>
7 防火防災協会事業補助	1,020	1,020	<p>防火防災協会が実施する各種防火活動、広報活動等に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2団体(2団体)</p> <p>限度額 510千円(510千円)</p>
8 消防団事業補助	4,403	4,403	<p>消防団が実施する防災活動、防災訓練等に要する経費を補助する。</p> <p>規模 2団(2団)</p> <p>限度額 2,201,500円(2,201,500円)</p>
計 9 区民防災組織の活動助成	1,350	1,125	<p>区民防災組織等が防災行動力の強化を目的に自主的な活動を行った場合、活動費の一部を助成する。</p> <p>規模 年間 45組織(45組織)</p> <p>限度額 一組織当たり 30千円(30千円)</p>
10 マイルームセイフティ事業	5,625	5,625	<p>家具類の転倒・落下防止対策として、転倒防止金具の設置に伴う経費を助成する。</p> <p>(1)65歳以上の高齢者のみの世帯等</p> <p>補助率 1/2(1/2)</p> <p>限度額 7,500円(7,500円)</p> <p>規模 300世帯(750世帯)</p> <p>新(2)要援護者名簿登録者</p> <p>補助率 3/4</p> <p>限度額 11,250円</p> <p>規模 300世帯</p>

区 民 部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説 明
計 1 町会連合会事業補助	1,795	1,795	(1) 町会功労者表彰関係補助 850千円 (850千円) (2) 施設見学会補助 472千円 (472千円) (3) 町会案内パンフレット作成補助 473千円 (473千円)
計 2 地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	地区町会連合会が実施する事業に対し補助する。 規模 9団体(9団体)
計 3 町会・自治会事業補助	20,433	20,433	(1) 町会・自治会事業補助 18,824千円 (18,824千円) (2) 地域広報紙発行補助 1,609千円 (1,609千円)
計 4 宿泊施設利用補助	21,670	25,080	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 限度額 大人 3千円 (3千円) 子供 2千円 (2千円) (2) 区民(障害者) 限度額 大人 4千円 (4千円) 子供 2.5千円 (2.5千円)
計 5 コミュニティバス運行	13,000	16,000	コミュニティバス事業者に対し、運行経費を補助する。
6 不忍通りふれあい館事業補助	17,749	18,754	不忍通りふれあい館を運営する地元団体に対し、人件費、事業費を補助する。
計 7 経営改善専門家派遣事業	150	150	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を中小企業者等が利用した際に、自己負担分の一部を助成する。 1件 一日当たり 7.5千円 (7.5千円) 上限 4回 規模 5件 (5件)
計 8 産業交流展出展料助成	158	158	産業交流展(ビッグサイト)に出展を希望する区内事業者に対して、出展料を助成する。 出展料 52.5千円(52.5千円) 規模 3団体(3団体)
計 9 新製品・新技術開発費補助	4,000	2,000	レ 新製品や新技術の試作及び研究開発等に係る重費用の一部を補助する。21年度より産学連携枠を追加する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 1,000千円(1,000千円)

事業名	21年度	20年度	説明
10 中小企業向け設備投資助成	7	23	(財)東京都中小企業振興公社が行う、設備貸与制度の利用者に対して助成する。 (平成14年度から新規受付休止)
計 11 少人数私募債発行支援事業補助	3,600	2,400	区内中小企業者が発行する私募債の利息の一部を補助する。 補助率 2%(2%) 補助対象限度額 30,000千円(30,000千円)
12 商店街振興助成	6,996	7,599	区商店街連合会が実施する売り出し、商店コンクール事業等に対し助成する。
計 13 商店会加入促進支援事業補助	-	120	地域事業者の商店会への加入促進活動の一環として、環境美化デー参加者に配付する商店街ポイントカードを回収する際の資金の一部を補助する。
計 14 商店街販売促進事業補助	49,949	37,832	各商店会が独自に行う催事等の企画及び事業に対し補助する。 (1) 催事補助 10,011千円 (11,043千円) (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 39,938千円 (26,789千円)
計 15 商店街環境整備事業補助	31,618	19,600	商店街が装飾灯等の共同施設を新設・改修する費用の一部を補助する。 (1) 区単独補助 補助率 1/2 (1/2) (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 補助率 5/6・2/3 (5/6・2/3) 新 (3) 環境負荷低減街路灯の整備補助 重 補助率 1/10 (-)
計 16 装飾灯等電力費補助	7,600	7,600	装飾灯、アーケード、アーチに係る電力費の一部を補助する。 補助率 1/2 (1/2)
計 17 商店街振興組合設立指導及び補助	150	150	商店街振興組合の新規設立に係る経費の一部を補助する。
計 18 商店街ポイントカード事業補助	265	265	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入費等を補助する。 補助率 1/2(1/2)

事業名	21年度	20年度	説明
計 19 チャレンジショップ支援事業補助	2,700	3,037	空き店舗に出店もしくは出店を希望する者に対し、家賃の一部を補助する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 月額50千円(50千円)
20 中小企業向け子育て支援事業補助	-	1,500	次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、費用負担を伴う取り組みを行っている中小企業事業主に対して補助する。 限度額 - (300千円) 規模 - (5件)
21 商店街子育てポイントカード事業補助	5,000	3,000	回収した子育てアシストカードの資金を補助する。
22 文京区勤労者共済会事業補助	10,431	9,946	文京区勤労者共済会の事業費の一部を補助する。
計 23 中小企業等融資あっせん利子補給	624,989	478,980	区内中小企業者が、事業資金融資を受けた際、利息の一部を補助する。 (1) 一般融資 70,434千円 (66,235千円) 重 (2) 特別融資 554,555千円 (412,745千円)
計 24 消費者グループ活動助成	208	208	消費者グループが行う学習会等に要する経費の一部を助成する。
計 25 グリーンコンシューマー普及等事業補助	450	450	消費生活センター登録消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し経費の一部を補助する。

アカデミー推進部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 文京アカデミー事業補助	245,560	570,238	(1) 人件費補助 196,411千円 (517,362千円) (2) 事業費補助 49,149千円 (52,876千円)
2 体育協会事業補助	6,254	5,453	体育協会の事業費の一部を補助する。
計 3 五大まつり助成	5,100	5,100	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
計 4 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	朝顔・ほおずき市のPR経費等を助成する。

事業名	21年度	20年度	説明
計 5 下町まつり助成	4,250	4,250	地域イベントの開催経費を助成する。
6 文京ゆかりの文人支援事業補助	300	300	地域の民間団体等が実施する、文京ゆかりの文人を顕彰し、地域と文化の振興を図る事業に対し補助する。
計 7 観光リーフレット作成助成	1,453	1,169	観光協会に対し、観光リーフレット作成経費の一部を助成する。
8 観光協会観光振興助成	5,976	9,061	観光振興の発展と地域活性化を図るため、観光協会のPR事業等に対し助成する。

福祉部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	144	420	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 本人負担率 - (6%) 公費負担率 - (4%) 制度移行措置対象者 本人負担率 0% (0%) 公費負担率 10% (10%)
計 2 介護老人保健施設建設費補助	15,677	15,867	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。 継続施設 2施設 (2施設)
3 利用者負担額軽減措置事業	6,130	7,400	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 本人負担率 7.5% (7.5%) 公費負担率 2.5% (2.5%) 老齢福祉年金受給者のみ 本人負担率 5% (5%) 公費負担率 5% (5%)
4 認知症高齢者グループホーム防火対策整備費補助	4,700	10,500	認知症高齢者グループホーム事業者が、新たに防火設備を設置するための費用を補助する。 (1) スプリンクラー 4,700千円 (6,500千円) (2) 消防機関へ通報する火災報知設備 - (1,000千円) (3) 自動火災報知設備 - (3,000千円)
5 民生・児童委員協議会活動費補助	2,611	2,611	民生・児童委員協議会が行う活動に対し、活動費の一部を補助する。

事業名	21年度	20年度	説明
6 社会福祉協議会補助	177,783	194,887	(1) 事務局運営費 145,530千円(160,825千円) (2) 地域福祉事業 8,073千円(8,401千円) ア 高齢者福祉事業補助 2,472千円(2,500千円) イ 心身障害者福祉事業補助 394千円(394千円) 計 ウ ふれあいサロン活動事業補助 2,185千円(2,185千円) エ その他事業補助 3,022千円(3,322千円) 計 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 8,731千円(11,124千円) (4) 在宅福祉事業 11,579千円(10,667千円) ア 研修事業費 835千円(835千円) イ 有償在宅福祉サービス事業費 10,744千円(9,832千円) 計 (5) 権利擁護センター事業補助 3,870千円(3,870千円) ア 権利擁護センター事業補助 112千円(70千円) イ 成年後見人等支援事業補助 3,758千円(3,800千円)
レ 7 福祉サービス第三者評価事業	5,100	3,300	福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価を受ける事業者に対し、その経費の一部を助成する。 在宅系補助事業者 6事業者(6事業者) 限度額 150千円(150千円) 施設系補助事業者 2事業者(2事業者) 限度額 300千円(300千円) 認知症高齢者グループホーム及び認証 保育所A型・B型 6事業者(3事業者) 限度額 600千円(600千円)
8 地域福祉推進事業	1,000	1,000	地域の民間団体が行う、地域に根ざした福祉サービス事業に対し助成する。 助成規模 1団体(1団体)
9 高齢者クラブ運営補助	24,208	24,988	(1) 高齢者クラブ連合会運営助成 1,240千円(1,240千円) ア 運営助成 200千円(200千円) イ いきがい活動助成 200千円(200千円) ウ 奉仕活動助成 200千円(200千円)

事業名	21年度	20年度	説明
			<p>工 健康増進活動助成 440千円 (440千円)</p> <p>オ 広報活動助成 200千円 (200千円)</p> <p>(2) 高齢者クラブ運営助成 22,968千円 (23,748千円)</p> <p>ア 30人～49人 月額 14,500円 (14,500円) 8クラブ(7クラブ)</p> <p>イ 50人～100人 月額 24,500円 (24,500円) 55クラブ(55クラブ)</p> <p>ウ 101人～150人 月額 26,500円 (26,500円) 17クラブ(20クラブ)</p> <p>エ 151人以上 月額 28,500円 (28,500円) 0クラブ(0クラブ)</p>
10 シルバー人材センター補助	47,060	49,030	<p>(1) 人件費補助 39,627千円 (41,253千円)</p> <p>(2) 管理運営補助 7,043千円 (6,749千円)</p> <p>(3) 自主事業等開発推進事業費 - 千円 (600千円)</p> <p>計 (4) シルバーお助け隊事業費 390千円 (428千円)</p>
計 11 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	41,998	41,998	<p>区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 9施設(9施設) 155人分(155人分)</p>
12 高齢者電話使用料助成	2,451	2,560	<p>安否確認及び孤独感の解消を図るため、ひとり暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成する。 110人(115人)</p>
13 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成	64,813	51,055	<p>旧区立特別養護老人ホーム等の事業者に対し、利用者へ従前と変わらないサービスを提供してもらうため、運営費の一部を助成する。 特別養護老人ホーム 4施設 高齢者在宅サービスセンター 8施設</p>
14 文京区心身障害福祉団体連合会補助	2,600	2,600	<p>文京区心身障害福祉団体連合会が行う講演会、啓発事業等に対し補助する。</p>
15 心身障害者団体に対するバス借上費補助	1,000	1,000	<p>会員の研修会、機能回復訓練等の事業を実施する場合、バスの借り上げに要した費用を補助する。 限度額 200千円 (200千円)</p>

事業名	21年度	20年度	説明
16 心身障害児(者)通所訓練事業	24,646	24,646	(1) 基本額(重度加算含む) 4か所(4か所) 24,086千円(24,086千円) 一か所当たり 5,317千円～7,337千円 (5,317千円～7,337千円) (2) 行事費 323千円 (323千円) (3) 保険加入費 51千円 (51千円) (4) 健康管理費 156千円 (156千円)
17 小規模作業所等新体系移行支援事業補助	4,704	5,645	心身障害者(児)通所訓練等事業対象施設等から障害者自立支援法に規定される新体系事業に移行した施設等に対し事業運営費等の一部を補助する。
18 社会福祉法人文京槐の会運営補助	45,327	45,095	(1) 本部運営 13,647千円(12,529千円) (2) 生活介護事業施設運営 定員 35人(35人) 31,680千円 (32,566千円)
計 19 心身障害児放課後居場所対策事業施設整備費助成	-	8,351	障害を持つ中学・高校生を対象に、放課後の活動の場を確保する放課後居場所対策事業を開始するため、社会福祉法人に対し施設整備費を助成する。 - (1法人)
計 20 心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業施設整備費助成	-	10,353	心身障害者(児)の日常生活における援護、指導を行う自立生活訓練事業を充実させるため、社会福祉法人に対し施設整備費を助成する。 - (1法人)
21 民間知的障害者入所更生施設に対する建設整備費助成	3,600	3,600	区民の利用枠を確保するため、社会福祉法人が建設する民間知的障害者入所更生施設に建設整備費を助成する。 1法人(1法人) 6人分(6人分)
新重 22 中小企業障害者雇用助成	3,600	-	区内在住の障害者を雇用し、国の特定就職困難者雇用開発助成金を受けている区内中小企業に対し、障害者の雇用に要する費用の一部を助成する。 区在住障害者雇用一人当たり 月額 15,000円(-) 助成期間 1年(-)
23 心身障害者電話使用料助成	1,093	1,229	地域社会への交流・参加を図るため、重度心身障害者に対し、基本料金及び使用料の一部を助成する。 40人(45人)
24 心身障害者(児)通所施設合同運動会補助	1,647	1,627	心身障害者(児)通所施設が合同で行う運動会に対し補助する。

男女協働子育て支援部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
計 1 青少年対策地区委員会活動支援	6,523	6,523	青少年対策地区委員会が青少年健全育成のために行う事業について支援する。 (1) 健全育成支援事業 4,093千円(4,093千円) (2) 家庭の日啓発事業 1,800千円(1,800千円) (3) 環境浄化推進事業 630千円 (630千円)
計 2 青年育成事業補助	400	400	NPO等が実施する青年育成事業に対し補助する。
計 3 青少年の社会参加	800	800	NPO等が実施する青少年の社会参加を促進する事業に対し補助する。
4 文京区保護司会広報活動費補助	595	595	文京区保護司会が行う広報誌の作成に対し補助する。
5 病後児保育事業利用料助成	209	240	病後児保育事業を利用する生計困難者等の本人負担を軽減するため、利用料を全額助成する。
6 家庭福祉員運営補助	36,048	35,045	12人(12人) レ (1) 運営事業費 28,063千円 (-) 月額 81,200円 (-) 36人 (-) (2) 3歳未満児 - (24,987千円) 月額 - (72,300円) - (36人) (3) 0歳児加算 - (2,074千円) 月額 - (6,000円) - (36人) (4) 期末援助 648千円 (648千円) 家庭福祉員一人当たり 年54,000円 (54,000円) 12人 (12人) (5) 備品整備特別措置 378千円 (378千円) 児童一人当たり 年 10,500円 (10,500円) (6) 家庭福祉員健康診断 63千円 (63千円) 家庭福祉員一人当たり 年1回 5,260円(5,260円) (7) 施設整備 418千円 (418千円) 家庭福祉員一人当たり 年 34,800円 (34,800円) (8) 冷暖房費補助 202千円 (202千円) (9) 団体傷害保険加入補助 43千円 (43千円) (10) 保育補助者雇上 5,702千円 (5,702千円) (11) 賠償責任保険料 87千円 (86千円) (12) 小規模共済掛金 432千円 (432千円) (13) 研修費 12千円 (12千円)

事業名	21年度	20年度	説明
7 私立保育園運営補助	69,233	70,701	保育園5園(5園) 分園1園(1園) (1) 牛乳代 3,015千円 (3,005千円) 1dl当たり 23.10円 (23.10円) 一児一日当たり 1.50dl(1.50dl) (2) 保育内容充実費 1,604千円 (1,604千円) 園児一人当たり 5,400円(5,400円) 297人(297人) (3) 嘱託医、栄養士、給食パート雇用 12,057千円 (12,057千円) (4) 施設整備費等 5,327千円 (5,327千円) 園児一人当たり 年 17,935円 (17,935円) 297人(297人) (5) 延長保育 39,663千円(39,641千円) 6園(6園) (6) 園外保育 36千円 (36千円) (7) 一時保育事業 7,374千円 (8,874千円) 2園(2園) (8) 非常通報装置保守料補助 157千円 (157千円) 5園(5園) 一園当たり 年間31,500円(31,500円)
計 8 認証保育所運営補助	444,220	298,060	(1) 認証保育所A型 206,837千円(93,682千円) 5園(3園) 定員 160人(100人) (2) 認証保育所B型 12,403千円(12,060千円) 1園(1園) 定員 9人(9人) 重 (3) 新規(A型)施設等整備分 31,300千円(31,300千円) 1園(1園) 定員 60人(30人) (4) 管外分 108,360千円(103,418千円) 延 1,290人(1,246人) (5) 保育園第3子保育料助成事業 6,720千円(7,200千円) (6) 保育料助成事業 78,000千円(50,400千円) 延 3,900人(2,520人) 新 (7) 認証保育所(B型)家賃助成 600千円(-)

保 健 衛 生 部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説 明
1 子育て支援事業補助	1,012	1,012	区民の公衆衛生及び保健の充実を図るため、地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。
2 クスリ相談事業補助	289	289	区民の薬事衛生と公衆衛生の充実を図るため、地区薬剤師会のクスリ相談事業に対し補助する。
3 公衆浴場補助	55,596	49,138	<p>(1) 設備資金に対する利子補助 390千円(450千円) 対 象 浴場に係る設備及び整備 新規2件(2)件、継続4件(4)件 限度額 10,000千円(10,000千円) 利子本人負担分 年 1.0%(1.0%) 期 間 12年以内(12年以内)</p> <p>(2) 基幹設備整備費補助 12,000千円(5,000千円) ア 元釜、温水器等取替 対 象 5件(5件) 限度額 各 1,000千円(1,000千円)</p> <p>新 重 イ クリーンエネルギー化推進事業 対 象 7件(-) 限度額 各 1,000千円(-)</p> <p>(3) 浴場需要対策費補助 38,306千円(42,788千円) ア 湯遊入浴デー 年22回(22回) 12浴場(14浴場) 第2、4日曜日 12歳以上一律100円(100円) イ 湯遊入浴デー(特別湯) 年2回(2回) 12浴場(14浴場) ・初春の湯 ・敬老の湯 12歳以上一律100円(100円) ウ 出会いの湯 12浴場(14浴場) 各10回(10回)</p> <p>(4) 浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円(900千円)</p> <p>新 重 (5) 健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円(-) 対 象 改修 1件(-)</p>
4 食中毒予防対策事業補助	434	434	地区食品衛生協会が実施する協会員に対する検便事業に対し補助する。
新 5 猫の去勢・不妊手術費補助	6,750	-	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要する費用の一部を補助する。 対 象 300匹(-)

事業名	21年度	20年度	説明
6 環境衛生啓発事業補助	200	200	地区環境衛生協会が実施する重点監視事業及び優良施設表彰事業に対し補助する。
7 精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助	19,475	38,024	事業運営費補助 1か所(2か所) (1) 事業費 17,332千円(34,664千円) (2) 行事費 103千円 (206千円) (3) 保険加入費 12千円 (24千円) (4) 相談員加算 926千円 (926千円) (5) 交通費 1,000千円 (2,000千円) (6) 健康管理費 70千円 (140千円) (7) 受注開拓費 32千円 (64千円)
計 8 かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能を推進するため、地区医師会(2医師会)が実施する「かかりつけ医事業」に対し補助する。 一医師会当たり 年額 750千円 (750千円)
9 特定不妊治療費助成事業	6,000	6,000	医療保険適用外の特定不妊治療費について、1年度当たり10万円を限度に最大5年間助成する。
レ 10 地域生活支援事業補助	48,118	20,876	社会福祉法人等が実施する障害者自立支援法による精神障害者の地域生活支援事業に対し補助する。 対象 3か所(2か所)
レ 11 小規模作業所等新体系移行支援事業補助	32,196	15,288	障害者自立支援法による旧精神障害者共同作業所の就労支援等の移行に要する費用の一部を補助する。 対象 2か所(1か所)

都市計画部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
計 1 まちづくり活動助成	100	100	まちづくり協議会運営費等を助成する。 2団体(2団体)
計 2 細街路の整備	6,826	6,826	幅員4m未満の道路の拡幅、角敷地の隅切りの整備に要する費用を助成する。 (1) 拡幅整備部分の塀の撤去・設置、水道メーターの移設、樹木の移植など (2) 隅切り用地の寄付に対する奨励金

事業名	21年度	20年度	説明
計 3 不燃化促進事業建替助成等	-	59,300	指定地区 不忍通り第二地区 (1) 基本助成 - (39,000千円) - (13件) (2) 加算助成 ア 仮住居費助成 - (3,600千円) - (9件) イ 住居型不燃建築物助成 - (16,700千円) - (10件)
4 木造住宅密集市街地整備促進事業助成等	7,068	7,291	木造賃貸住宅等の建て替え助成制度により、 区の融資あっ旋を受けた者へ利子補給を行う。 利子補給 7,068千円 (7,291千円)
計 5 耐震改修促進事業 重 レ	76,600	36,000	耐震改修が必要な建築物の所有者に対して、 建築物の耐震設計及び耐震改修等に要する 費用の一部を助成する。 耐震設計助成限度額 木造住宅 補助率 1/2 (-) 200千円 (-) 30件 (-) 非木造住宅 補助率 1/2 (-) 400千円 (-) 4件 (-) 分譲マンション 補助率 1/2 (-) 2,000千円 (-) 3件 (-) 耐震改修助成限度額 木造住宅 補助率 1/2(1/2) 耐震改修費用助成 1,000千円(1,000千円) 10件(15件) 不燃化費用助成 200千円(200千円) 10件(15件) 除却費用助成 600千円(600千円) 15件(10件) 非木造住宅 補助率 1/2(1/2) 耐震改修費用助成 3,000千円(3,000千円) 4件(4件) 分譲マンション 補助率 1/2 (-) 耐震改修費用助成 10,000千円 (-) 3件 (-)
計 6 再開発事業適地地区助成	50	50	活動初動期から本組合設立までの間の運営 事務費等を助成する。 運営費補助 1地区(1地区) 1地区当たり 50千円(50千円)

事業名	21年度	20年度	説 明
計 7 再開発事業助成	1,506,540	1,169,960	市街地再開発事業補助金を計画2地区に交付し、事業促進を図る。 (1) 後楽二丁目西地区 1,475,140千円(757,960千円) (2) 茗荷谷駅前地区 31,400千円(412,000千円)
8 高齢者民間共同住宅 新築等利子補給	563	602	利子補給 既貸付分 3件(3件) (平成12年度で制度廃止)
9 住み替え家賃助成	70,312	71,457	(1) 子育てファミリー世帯 35,710千円(38,888千円) ア 家賃助成 継続 45戸(53戸) 新規 37戸(期間1年)(37戸) イ 住み替え時費用助成 新規37戸(37戸) (2) 高齢者世帯 20,520千円(20,637千円) ア 家賃等助成 継続36戸(37戸) 新規17戸(14戸) イ 移転費用助成 新規17戸(14戸) (3) 障害者世帯 6,716千円(7,212千円) ア 家賃等助成 継続5戸(8戸) 新規5戸(4戸) イ 移転費用助成 新規5戸(4戸) (4) ひとり親世帯 7,366千円(4,720千円) ア 家賃等助成 継続6戸(4戸) 新規5戸(2戸) イ 移転費用助成 新規5戸(2戸)
計 10 高齢者等入居支援	402	564	(1) 家賃債務保証制度(国制度) 利用者が支払う家賃債務保証料(月額家賃の35%相当額)の1/3を助成する。 2件(2件) (2) あんしん入居制度(都制度) 利用者が支払うサービス利用料及び預託金の1/3を助成する。 2件(2件) (3) あんしん入居保証料(都制度) 利用者が毎年事務手数料として支払う入居保証料の1/3を助成する。 継続1件(1件) 新規1件(1件) (4) すみかえサポート事業 連帯保証人の確保が困難な高齢者等に対し、家賃債務保証サービスを利用した費用の一部(上限50千円)を助成する。 2件(5件)
11 住宅修築資金融資 あっせん	2,145	1,742	利子補給 既貸付分 76件(76件) 新規分 12件(10件)

事業名	21年度	20年度	説明
12 住宅新築・購入資金 利子補給	2,150	3,539	利子補給 既貸付分 13件(21件) (平成16年度で制度廃止)
13 がけ等整備資金融資 あっせん	191	199	区内に存在する危険度の高いがけ及び擁壁 の所有者に対し、利子の一部を補給する。 借受者負担率 1.5%(償還期間中は一定) 表面利率 2.6%(2.6%) 区負担率 1.1%(1.1%)
計 14 耐震診断費用助成	9,600	13,600	耐震診断を行う民間建築物所有者に対して、 耐震診断に要した費用の一部を助成する。 助成限度額 非木造 補助率 2/10(2/10) 200千円(200千円) 6件(6件) 木造 補助率 4/10(4/10) 100千円(100千円) 24件(24件) マンション 補助率 2/10(2/10) 1,000千円(1,000千円) 6件(10件)

土 木 部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 私道下水施設工事費 助成	23,692	36,449	幅員1.2m以上で、戸数2戸以上の私道の 下水改良工事に対し、工事費の一部を助成 する。 区負担 75%(75%) 地元負担 25%(25%) (路面復旧費:全額区負担) 延長 390m(600m)
計 2 幼児・児童用ヘルメット 補助	4,000	4,000	安全基準に適合した幼児・児童用ヘルメットを、 区内の自転車商組合加盟店から購入する場 合に、費用の一部を補助する。 補助額 2千円(2千円) 2,000件(2,000件)
3 交通安全協会補助	6,400	6,400	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全 運動、交通安全教育、交通安全広報活動等 に対し補助する。
4 樹木・樹林の保護育成	4,620	4,620	(1) 樹木 剪定等に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 直径 50~70cm未満 60千円(60千円) 50本(50本) 直径 70~90cm未満 90千円(90千円) 8本(8本) 直径 90cm以上 150千円(150千円) 2本(4本)

事業名	21年度	20年度	説明
5 生垣造成補助	510	720	(2) 樹林 維持管理に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 300～2,000㎡未満 100千円(100千円) 2,000～5,000㎡未満 200千円(200千円) 5,000㎡以上 300千円(300千円) (1) 生垣造成新設 25m(40m) 1m当たり 14千円(14千円) (2) ブロック塀の撤去を伴うもの 20m(20m) 1m当たり 8千円(8千円)
計 6 屋上緑化の補助	1,200	2,000	緑化を推進するため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上 面積5㎡以上 植栽面積の50%以上樹木 補助率 1/2又は1㎡当たり2万円の低い方 壁面 高さ3m以上 面積 10㎡以上 補助率 1/2又は1㎡当たり1万円の低い方 助成限度 40万円(40万円) 3件(5件)

資源環境部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 カラスの巣の除去助成事業	-	100	除去費用の助成 除去委託へ変更。 限度額 一件当たり - (20千円)
2 リサイクルプラザ運営補助	-	5,000	リサイクルプラザ廃止による補助終了。 (1) 人件費補助 - (2,000千円) (2) 事業運営費補助 - (3,000千円)

教育推進部

(単位:千円)

事業名	21年度	20年度	説明
1 地域子ども教室運営補助	2,400	2,800	土・日曜日の子どもの居場所対策としてNPO等 が実施する地域子ども教室事業に対して、その 経費の一部を補助する。 (1) 事業補助 規模 8団体(7団体) 限度額 1団体当たり 年 300千円(400千円)

事業名	21年度	20年度	説明
2 放課後地域子ども教室 運営補助	1,800	4,041	放課後の子どもの居場所対策としてNPO等が 実施する放課後地域子ども教室事業に対して、 その経費の一部を補助する。 規模 6団体(3団体) 限度額 1団体当たり 年 300千円(1,347千円)
3 学校給食費保護者負担 軽減	2,513	2,253	学校給食費を公費負担する。 補助対象 ひとり親家庭の児童・生徒 特別支援学級在籍の児童・生徒 限度額 小学校 低学年 月額 3,890円(3,890円) 中学年 月額 4,320円(4,320円) 高学年 月額 4,640円(4,640円) 特別支援学級(高学年の半額) 月額 2,320円(2,320円) 中学校 全額 月額 5,120円(5,120円) 特別支援学級(半額) 月額 2,560円(2,560円)
4 岩井学園入園児保護 者負担軽減	1,299	722	岩井学園入園児の食費及び交通費を一部公 費負担する。 負担率 1/2(1/2)
計 5 指定文化財保護・保存 助成	19,631	13,450	(1) 区指定文化財 1,000千円(1,000千円) 修復費等の一部助成 (2) 国指定文化財 18,631千円(12,450千円) 修復費等の一部助成

合計	4,266,431	3,968,266	
----	-----------	-----------	--